

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第30期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 トランス・コスモス株式会社

【英訳名】 transcosmos inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 奥田昌孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

【電話番号】 03-4363-0140

【事務連絡者氏名】 上席常務取締役CFO 本田仁志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

【電話番号】 03-4363-0140

【事務連絡者氏名】 上席常務取締役CFO 本田仁志

【縦覧に供する場所】 トランス・コスモス株式会社 大阪本部
(大阪府大阪市西区土佐堀二丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	151,687	161,208	166,335	186,503	199,178
経常利益 (百万円)	6,512	8,970	8,507	10,082	9,603
当期純利益 (百万円)	4,469	4,969	4,919	6,289	7,349
包括利益 (百万円)	3,494	6,141	6,477	9,699	9,958
純資産額 (百万円)	44,410	48,819	53,301	60,809	67,396
総資産額 (百万円)	90,134	93,137	88,420	92,173	101,551
1株当たり純資産額 (円)	997.46	1,101.41	1,212.44	1,394.09	1,580.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.63	120.77	119.57	152.87	178.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.5	48.7	56.4	62.2	64.0
自己資本利益率 (%)	11.3	11.5	10.3	11.7	12.0
株価収益率 (倍)	6.9	10.5	11.2	13.9	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,875	13,282	8,737	8,921	12,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	512	△2,002	△252	△4,282	△8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,523	△6,473	△11,977	△8,284	△3,769
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	31,215	35,969	33,444	30,452	31,694
従業員数 (名)	15,052	15,276	14,447	15,189	15,995
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔18,509〕	〔19,148〕	〔19,941〕	〔20,266〕	〔21,690〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第28期、第29期および第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	123,667	129,394	134,948	145,832	157,310
経常利益	(百万円)	4,914	6,363	6,117	7,344	7,657
当期純利益	(百万円)	2,827	3,975	1,452	4,871	5,178
資本金	(百万円)	29,065	29,065	29,065	29,065	29,065
発行済株式総数	(株)	48,794,046	48,794,046	48,794,046	48,794,046	48,794,046
純資産額	(百万円)	41,305	44,725	44,398	48,030	52,010
総資産額	(百万円)	81,316	83,132	74,359	71,019	78,799
1株当たり純資産額	(円)	1,003.89	1,087.04	1,079.11	1,167.48	1,264.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	33.00 (—)	37.00 (—)	36.00 (—)	46.00 (—)	54.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	68.72	96.63	35.29	118.41	125.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	50.8	53.8	59.7	67.6	66.0
自己資本利益率	(%)	7.0	9.2	3.3	10.5	10.4
株価収益率	(倍)	10.9	13.1	38.0	18.0	20.1
配当性向	(%)	48.0	38.3	102.0	38.8	42.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	8,494 〔13,704〕	8,046 〔13,932〕	7,879 〔14,404〕	8,045 〔15,216〕	8,432 〔16,387〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第28期、第29期および第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の創業は、昭和41年6月、丸栄計算センター株式会社(大阪府大阪市北区、代表取締役社長 奥田耕己、資本金1百万円)の設立にさかのぼります。同社は、当時日本経済の安定成長と急速に拡大するコンピュータリゼーションの中で、データエントリー専門会社として設立され、その後昭和51年9月、東京に進出し、また、札幌から福岡に至る全国展開を行いながら、専門特化した情報サービスを提供する株式会社マリテック、和歌山丸栄計算センター株式会社、ジャスネット株式会社等とグループを構成し、順調に業績を進展させてまいりました。

それら丸栄計算センター株式会社を中心とするグループの歴史と業績を背景に、昭和60年6月、情報サービス産業における総合的かつ複合的サービスの提供を目的として、トランス・コスモス株式会社(東京都港区、代表取締役社長 奥田耕己、資本金300百万円)を設立し、丸栄計算センター株式会社およびそのグループ各社を順次吸収統合しつつ、業容を拡大してまいりました。

その概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和60年6月	東京都港区に資本金300百万円で設立。(代表取締役社長 奥田耕己)
昭和60年10月	丸栄計算センター株式会社から営業の譲受けを開始。
昭和61年10月	株式会社マリテックおよびトランス・コスモス株式会社(旧 和歌山丸栄計算センター株式会社)を吸収合併。
昭和62年4月	ジャスネット株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	丸栄計算センター株式会社からの営業の譲受けを完了。
昭和63年3月	データエントリー専門会社のインプット・ステーション有限会社(平成元年3月テクノブーク株式会社に組織変更)を買収。
昭和63年4月	株式の額面金額を変更するため株式会社総合ソフトウェア研究所と合併。
平成元年6月	株式会社関西丸栄計算センターを100%子会社化。
平成元年10月	株式会社関西丸栄計算センターは、テクノブーク株式会社を吸収合併し、同時にテクノブーク株式会社に商号変更。 社団法人日本証券業協会に、株式を店頭売買銘柄として登録。
平成4年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年2月	中国天津市に大宇宙信息創造(中国)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成9年5月	米国Real Networks社、国際電信電話株式会社(現 KDDI株式会社)および株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズとの合弁により、株式会社Jストリームを設立。(現 連結子会社)
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。 米国Double Click社、日本電信電話株式会社および株式会社エヌ・ティ・ティ・アドとの合弁により、ダブルクリック株式会社を設立。 株式会社マックインターフェイス(現 応用技術株式会社)に資本参加。(現 連結子会社)
平成11年6月	トランス・コスモスシー・アール・エム株式会社(トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社)設立。
平成11年9月	ネットレイティンクス株式会社(現 ニールセン株式会社)に資本参加。(現 関連会社)
平成12年3月	日本テレビ放送網株式会社、株式会社讀売新聞社との合弁により、株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズを設立。(現 関連会社)

年月	概要
平成13年4月	ダブルクリック株式会社、ナスダック・ジャパン市場(現 東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)) に上場。
平成13年5月	韓国DACOM社との合併により、CIC Korea, Inc. (現 transcosmos Korea Inc.) を韓国に設立。(現 連結子会社)
平成13年9月	株式会社Jストリーム、東京証券取引所マザーズ市場に上場。(現 連結子会社)
平成13年11月	トランスコスモスシー・アール・エム宮崎株式会社を設立。
平成14年12月	トランスコスモスシー・アール・エム和歌山株式会社を設立。(現 連結子会社)
平成15年10月	本店所在地を東京都渋谷区に移転。
平成16年2月	応用技術株式会社(東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) 上場会社)に資本参加。(現 連結子会社)
平成16年7月	沖縄県那覇市にマーケティングチェーンマネジメントセンター那覇壺川を開設。
平成17年2月	大宇宙情報システム(上海)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成17年7月	大宇宙営繕創信情報諮詢(上海)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成18年4月	沖縄県那覇市にマーケティングチェーンマネジメントセンター那覇を開設。
平成18年7月	仙台市にマーケティングチェーンマネジメントセンター仙台を開設。
平成18年10月	横浜市にマーケティングチェーンマネジメントセンター横浜を開設。
平成19年10月	多摩市にマーケティングチェーンマネジメントセンター多摩を開設。
平成20年10月	熊本市にBPOセンター熊本を開設。
平成21年7月	連結子会社のCIC Korea, Inc. (現 transcosmos Korea Inc.) がInwoo Tech, Inc. を吸収合併。(現 連結子会社)
平成22年3月	連結子会社のダブルクリック株式会社および株式会社TCIPlusを吸収合併。
平成22年4月	大宇宙商業サービス(蘇州)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成22年9月	沖縄県うるま市にBPOセンター沖縄を開設。
平成24年12月	トランスコスモスダイレクト株式会社(現 日本直販株式会社)を設立。(現 連結子会社)
平成25年5月	PFSweb, Inc. (米国NASDAQ上場会社)に資本参加。(現 関連会社)
平成25年10月	上海合驛物流有限公司に資本参加。(現 関連会社)
平成25年11月	札幌市にマーケティングチェーンマネジメントセンター札幌北口を開設。
平成26年3月	大阪市にマーケティングチェーンマネジメントセンター大阪を開設。
平成26年9月	北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司、中国Chinextに上場。(現 関連会社)
平成27年3月	優趣滙(上海) 供給鏈管理有限公司に資本参加。(現 関連会社)
平成27年3月	株式会社高島屋との合併により、TAKASHIMAYA TRANSCOSMOS INTERNATIONAL COMMERCE PTE. LTD. をシンガポールに設立。(現 関連会社)
平成27年3月	MetroDeal Co., Ltd. を設立。(現 連結子会社)
平成27年4月	連結子会社のトランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社を吸収合併。
平成27年5月	長崎市にBPOセンター長崎を開設。

(注) 当社(トランス・コスモス株式会社、実質上の存続会社)は、昭和63年4月に株式の額面金額を変更するために、株式会社総合ソフトウェア研究所(形式上の存続会社)と合併し、現在に至っております。

(参考) 形式上の存続会社である株式会社総合ソフトウェア研究所の沿革は次のとおりであります。

昭和53年11月 東京都港区に株式会社インプット研究所を資本金5百万円で設立。
昭和60年5月 商号を株式会社総合ソフトウェア研究所に変更。
昭和62年10月 新たに設立した株式会社総合ソフトウェア研究所(東京都渋谷区)に営業の全部を譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社66社（うち連結子会社47社）および関連会社21社（うち持分法適用会社14社）で構成され、国内・海外で付加価値の高いBPOサービスをワンストップで提供しております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

お客様企業

トランスコスモス(株)

グループ各社との連携によるグローバルBPOサービスを提供

国内BtoB(法人向け)サービス提供会社

<コンタクトセンターサービス>

- ◎トランスコスモス シー・アール・エム沖縄株
(地方コンタクトセンター運営)
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山株
(地方コンタクトセンター運営)
- ◎トランスコスモス フィールドマーケティング株
(ヘルパー/ラウンダー派遣、販売動向分析等)

<ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>

- ◎応用技術株 (CAD、GIS、数値解析等のITを活用したSI)
(JASDAQスタンダード上場)
- ◎スカイライトコンサルティング株 (ITコンサルティングサービス)
- ◎株トランスコスモス・テクノロジーズ
(情報システム・ソフトウェアの開発・運用・販売等)

<デジタルマーケティングサービス>

- ◎クロスコ株 (クロスメディア・コミュニケーション)
- ◎株Jストリーム (インターネット動画配信、リッチコンテンツ制作等)
(東京証券取引所マザーズ上場)
- ◆ニールセン株
(インターネット視聴率調査、分析)

<その他関係会社>

- ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス株
(グループ内ベネフィットサービス)
- ◎株トランスコスモス・アシスト
(障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社)

他16社 計27社

海外BtoB(法人向け)サービス提供会社

<グローバルサービス(海外市場向け)>

- ◎transcosmos Korea Inc. (韓国BPO事業等)
- ◎上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司 (通称: transcosmos China)
(中国BPO事業等)
- ◎transcosmos America, Inc. (北米BPO事業等)
- ◎transcosmos (Thailand) Co., Ltd. (タイBPO事業等)
- ◆eMnet Inc. (韓国中小企業向けSEM事業) (韓国KOSDAQ上場)
- ◆北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司
(中国オンライン広告事業) (中国ChiNext上場)

<オフショアサービス(日本市場向け)>

- ◎大宇宙商業服務(蘇州)有限公司
(通称: transcosmos BPO China)
(中国オフショアBPO事業)
- ◎大宇宙信息系統(上海)有限公司
(中国オフショアデータエントリー事業)
- ◎大宇宙信息創造(中国)有限公司 (中国オフショア開発事業)

<グローバルECワンストップサービス>

- ◆PFWeb, Inc. (欧米ECアウトソーシング事業) (米国NASDAQ上場)
- ◆上海合驛物流有限公司 (通称: FineEX)
(中国ECフルフィルメント・物流事業)

他39社 計50社

BtoC(消費者向け)サービス提供会社

- ◎株ココア (3Dバーチャルコミュニティ(メタバース)の開発・運営)
- ◎日本直販株 (通信販売事業)

- ◆株産経デジタル (ニュースサイト、デジタルコンテンツ企画制作運営)
- ◆株フオアキャスト・コミュニケーションズ
(日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営)

他6社 計10社

◎: 連結子会社 ◆: 持分法適用会社

- (注) 1 トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社は、平成27年4月1日をもってトランス・コスモス株式会社に吸収合併いたしました。
- 2 日本直販株式会社は、平成27年7月1日をもってトランス・コスモス株式会社に吸収合併する予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(または 被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トランスコスモスシー・アール・ エム沖縄株式会社(※3)	沖縄県沖縄市	百万円 100	BtoB国内子会社	100.00	サービス業務委託等
株式会社Jストリーム (※4)	東京都港区	2,182	BtoB国内子会社	53.78	サービス業務委託等 役員の兼任 1名
応用技術株式会社 (※4)	大阪府大阪市 北区	600	BtoB国内子会社	60.22	ソフトウェア開発業務の 委託等 役員の兼任 1名
大宇宙情報創造 (中国)有限公司	中国天津市	百万人民元 113	BtoB海外子会社	100.00 [100.00]	ソフトウェア開発業務の 委託等
transcosmos Korea Inc.	韓国ソウル市	百万KRW 5,302	BtoB海外子会社	99.98	サービス業務委託等 役員の兼任 1名
その他42社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)		百万円			
ニールセン株式会社	東京都渋谷区	100	BtoB国内子会社	40.63	サービス業務委託等
株式会社フォアキャスト・ コミュニケーションズ	東京都千代田区	439	BtoC子会社	20.00	—
その他12社	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(または被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

※3 上記子会社のうち、トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社は特定子会社であります。

また、トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社は、平成27年4月1日をもってトランス・コスモス株式会社に吸収合併いたしました。

※4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
単体サービス	8,432 〔16,387〕
B to B 国内子会社	1,160 〔3,446〕
B to B 海外子会社	6,302 〔1,840〕
B to C 子会社	101 〔17〕
合計	15,995 〔21,690〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
8,432(16,387)	35歳7ヶ月	8年8ヶ月	4,507,158

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 5 当社の従業員数は、単体サービスのセグメントと同一であります。

(3) 労働組合の状況

- (a) 名称 トランスコスモスユニオン
 (b) 結成年月日 平成2年3月3日
 (c) 組合員数 7,697名(平成27年3月31日現在)
 (d) 所属上部団体名 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
 (e) 労使関係 健全な労使関係を保っており特記すべき事項はありません。
 また、上記の他連結子会社7社で、労働組合を結成しておりますが、
 労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府および日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直し、雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、円安進行に伴う原材料の高騰、消費マインドの低迷、さらに新興国の経済成長鈍化や政情不安など海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明感が残る状況で推移しております。

当社グループの関連する情報サービス業界では、引き続きコスト競争力強化、業務効率化といった企業ニーズを背景に、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスの需要が拡大傾向にあります。また、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のEC（電子商取引）ビジネス展開が加速しており、こうした動きに伴うサービス需要が顕在化してきております。

このような状況の下、当社グループは、コンタクトセンター、バックオフィス、設計開発、インターネットプロモーションなどの業務を中心としたBPOサービスを幅広い業界業種のお客様企業に提供し、受注の増加につなげました。

一方、さらなる成長に向けた取り組みとして、グローバルでのBPOサービス需要に対応していくためのグローバル展開の推進とECワンストップサービス体制の強化に注力しております。

具体的には、欧州初としてロンドンに拠点を設立し、欧州市場向けECワンストップサービスの提供や、欧州企業のアジア市場への進出支援、さらに現地のECやBPO関連企業などとの資本・業務提携も推進していきます。さらにASEAN市場での事業展開も加速しております。タイにおいては、タイ大手財閥サハグループとの資本・業務提携の実施や、新たに200名規模のバンコク第二センターを開設するなどタイ国内市場向けBPOサービスの展開を推進しております。また、株式会社高島屋と合弁会社「TAKASHIMAYA TRANSCOSMOS INTERNATIONAL COMMERCE PTE. LTD.」をシンガポールに設立しました。日本の良質な商品を海外に向け提案・供給する、卸・小売販売事業を展開していきます。また、欧米商品の日本向け越境ECサイト「SPACE 879」をオープンさせるなど、引き続きECワンストップサービス体制の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高199,178百万円となり前期比6.8%の増収となりました。利益につきましては、一部子会社を連結の範囲から除外した影響などにより、営業利益は9,166百万円となり前期比3.9%の減益、経常利益は9,603百万円となり前期比4.7%の減益となりました。また、関係会社株式売却益の計上などにより、当期純利益は7,349百万円となり前期比16.9%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、BPOサービスの需要拡大やコスト適正化による収益性の改善の影響により、売上高は157,310百万円と前期比7.9%の増収となり、セグメント利益は7,374百万円と前期比6.3%の増益となりました。

(B to B国内子会社)

B to B国内子会社につきましては、BPOサービス子会社を中心に受注が好調に推移し、売上高は22,695百万円と前期比9.7%の増収となり、セグメント利益は1,182百万円と前期比24.5%の増益となりました。

(B to B海外子会社)

B to B海外子会社につきましては、韓国におけるBPOサービスの受注が好調に推移し、売上高は24,340百万円と前期比25.9%の増収となりました。また、円安進行によるオフショア事業の採算性の悪化などにより、セグメント利益は474百万円と前期比5.1%の減益となりました。

(B to C子会社)

B to C子会社につきましては、第1四半期連結会計期間において、一部子会社を連結の範囲から除外した影響などにより、売上高は6,209百万円と前期比44.1%の減収となり、セグメント利益は56百万円と前期比94.7%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3,255百万円収入が増加し、12,177百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3,779百万円支出が増加し、8,062百万円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出が増加したことや投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4,515百万円支出が減少し、3,769百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,242百万円増加し、31,694百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
単体サービス	157,257	+8.0
B t o B国内子会社	11,539	+8.7
B t o B海外子会社	23,551	+26.6
B t o C子会社	6,083	△45.8
合計	198,432	+6.6

- (注) 1 金額は外部顧客に対する生産に基づくものであります。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
単体サービス	159,550	+7.6	84,839	+3.0
B t o B国内子会社	12,116	△0.3	3,476	△5.6
B t o B海外子会社	23,866	+35.8	3,416	△7.1
B t o C子会社	6,215	△38.5	76	+11.6
合計	201,748	+7.3	91,808	+2.2

- (注) 1 金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
単体サービス	157,111	+7.9
B t o B国内子会社	12,321	+9.6
B t o B海外子会社	23,538	+26.9
B t o C子会社	6,207	△44.1
合計	199,178	+6.8

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高に基づくものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アウトソーシングビジネスを取り巻く環境は、企業ニーズとともに大きく変化しております。市場の成熟化、競争激化、グローバル化、技術革新といった日々変化する経営環境下において、企業のアウトソーシングニーズが従来のコスト削減を主としたものから、変化の激しい経営環境に迅速かつ適切に対応していくための経営戦略としてのニーズへと変化してきております。そのためアウトソーシングのサービスプロバイダーである当社グループでは、変化する企業ニーズを的確に捉えながら企業戦略を具現化するための柔軟かつ付加価値の高いサービスを創造、維持、提供していくことが重要な経営課題であると認識しております。また当社グループの企業競争力を高めていくため、引き続き顧客満足度・サービス品質の向上への取り組みを強化していくとともに、成長領域であるグローバル事業の更なる推進、安定成長を維持するためのより強固な経営基盤作りなどを重点的に取り組んでいきます。

① サービスの高付加価値化

当社グループでは、コンタクトセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなどそれぞれのサービスを単独、または融合させることで、お客様企業の売上高拡大とコスト削減を支援する総合的なBPOサービスを提供しております。これらサービス群をさらに進化させるため、ソーシャルメディア、スマートフォン、ビッグデータ、オムニチャネルといった最新技術・トレンドをいち早く取り入れ、変化する企業ニーズに適合した独自のサービスを創造、提供していきます。また、次の成長エンジンを担うBPOサービスのひとつとしてお客様企業のECビジネスを支援するグローバルECワンストップサービスを推進し、飛躍的に拡大し続けるEC市場でのビジネス需要に対応していきます。

② グローバル事業の推進

当社グループでは、グローバル市場を成長領域と位置づけ海外での事業展開を強化していきます。北米への進出を皮切りに、現在では中国、韓国に加え、東南アジア、欧州などでの事業展開に注力しております。企業のコスト競争力につながるオフショアサービスに加え、海外市場向けのECワンストップサービスをはじめとする幅広いBPOサービスを展開し、それぞれの市場を熟知するパートナー企業や人材と日本市場での豊富な実績から培った業務知見・ノウハウをもってグローバル市場での独自性と優位性を確立していきます。

③ 危機管理体制の整備・強化

お客様企業の業務を請け負う当社グループとしましては、災害発生によって事業継続困難な状況においても業務継続、早期復旧できる体制を引き続き整備・強化していくことが重要であります。そのため当社グループでは、震災やテロ、事故など多様化するリスクに備えたBCPの精度をより高め、また電力不足に対しては蓄電池の活用、全国の各拠点との連携などにより事業継続できるよう対策を強化していきます。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業価値を高めるとともに、株主様、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取り組みの具体的な内容の概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み (中期経営計画等)

当社は、当社の企業価値の源泉を踏まえ、創業以来、一貫して標榜してきた「顧客第一主義」という理念のもと、今後も引続き、以下の諸施策に取り組み、当社の企業価値ひいては株主共同の利益向上を図ってまいります。

サービス理念として、オペレーショナル・エクセレンスを掲げ、それを継続的に実践することで、お客様の「Your Global BPO Partner」になることを目指します。

(i) お客様企業の売上高拡大を目的としたサービスの提供

当社は、お客様企業の売上高拡大を目的とした業務領域で、デジタルマーケティングからコミュニケーション設計・運用・分析・ECまでサービスを提供していきます。

具体的な取り組み内容として、デジタルマーケティング事業における新事業・技術分野の拡充として、多様化・高度化する顧客接点に対応し、ビッグデータ活用ノウハウを持つコンサルタントやデータサイエンティストの調査・分析に基づく施策立案や収益・業務改善を支援します。業務特化型コンタクトセンターサービスの展開加速として、専門知識を保有する要員が対面でのセールスプロモーション、戸別訪問、セールスサポートを実施し、お客様企業の製品・サービスの認知向上、売上高拡大寄与を目指していきます。EC・通販企業向けサービス重点強化として、各国で豊富な経験のある大手事業者との資本・業務提携をはじめ、お客様企業のグローバルなEC事業展開にワンストップのサービスを提供します。Sales & Marketingサービス領域でグローバル展開を加速させ、お客様のEC戦略およびブランド戦略に基づき、ECサイト構築・運用からフルフィルメント（入荷・ピッキング・梱包・出荷）、カスタマーケア、Webプロモーション、分析までEC事業に必要な各種機能をワンストップで提供します。

(ii) お客様企業のコスト削減を目的としたサービスの提供

当社は、お客様企業の間接業務において、業務コンサル・設計・運用までサービスを提供していきます。

具体的な取り組み内容として、企業内間接部門業務の効率化サービスとして、企業が保有する基幹業務をはじめ、多様な間接業務に対してプロセスとコストを最適化することにより、企業内リソースのコアシフトを支援してまいります。製品設計プロセスサービスの提供として、長年培ってきた設計のノウハウを活用して、製造業のお客様向けに設計・開発工程を幅広く支援し、商品開発力の向上に貢献します。情報システム部門業務の効率化サービスの提供について、豊富なサービス提供実績から培ったノウハウとクラウド、シンクライアントなどの技術を活用し、お客様のニーズに即した最適なIT環境を実現します。

(iii) 国内業務ノウハウを活用したグローバル展開の加速

国内業務ノウハウを活用し、中国・韓国市場での事業展開を加速し、ASEAN・インド・欧米、そして世界中の事業機会を積極的に開拓していきます。

具体的な取り組み内容として、韓国事業におけるデジタルマーケティング事業を強化し、韓国で事業展開するお客様企業に、韓国向けのコンタクトセンターサービス、デジタルマーケティングサービス、ECワンストップサービス、ダイレクトメールサービス、フィールドサービスを提供します。中国事業におけるEC市場および金融・通信市場で、さらなる成長を目指すとともに日本市場向けオフショアサービスの低コスト・高品質を追求し、中国で事業を展開するお客様企業に、中国向けのECワンストップサービス、コンタクトセンターサービス、デジタルマーケティングサービス、ITアウトソーシングサービスを提供していきます。欧米・ASEAN・インド市場向けに、世界標準のサービス・デリバリー体制を構築し、現地市場向けのコンタクトセンターサービス、デジタルマーケティングサービス、ECワンストップサービスを提供します。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社は、透明性の高い公正な経営を実現すべく、取締役の任期を1年とし、16名の取締役のうち4名を独立性のある社外取締役とすることにより経営に対する監視機能の強化を図っております。運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、活発な議論が行われております。例えば、当社が現在進めているECおよび海外における事業展開においては、社外取締役よりその専門的知見を得ることで、当社の事業推進上、大きな効果を得ております。また、当社は、執行役員制を導入しており、取締役会が担っている「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会は「意思決定・監督機能」を担い、「業務執行機能」は執行役員が担うこととしております。これにより業界特有の経営環境の変化に柔軟に対処できる意思決定の迅速化と従業員に対するきめ細かい業務執行を実現しています。監査役につきましては、社外監査役2名を含む4名により監査役会を構成し、取締役会等の重要な会議に出席するほか、当社および国内外子会社への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの具体的な内容の概要

(i) 当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議および平成27年6月24日開催の第30回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を、更新することといたしました。本プランの概要については、下記(ii)のとおりです。

(ii) 本プランの概要

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や、当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当て、またはその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プランにおける所定の場合には、株主総会を開催し、株主の皆様の意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。

なお、本プランの有効期間は、平成27年6月24日開催の第30回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時とされております。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画等およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する大量取得行為買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、当社の基本方針に沿うものです。さらに、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足していること、更新にあたり株主の皆様のご承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主の皆様のご意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間を約3年とするいわゆるサンセット条項が付されていること、および有効期間の満了前であっても、当社株主総会により本プランを廃止できるものとされていること等株主意思を重視するものとなっております。また、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣からの独立性を有する社外取締役等によって構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、国内外を問わず、当社グループのビジネスとシナジー効果が見込まれる企業に対して出資をしております。しかし、投資先の財政状態や経営成績、あるいは国内経済環境・国際情勢の変化による株式相場の変動や為替の変動が、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

（2）全体事業について

当社グループが情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして事業を開始したのは昭和41年のことです。それ以来、優れた「人」と最新の「技術力」を融合し、より付加価値が高いアウトソーシングサービスを提供することで、お客様企業の競争力強化に努めてまいりました。現在では、お客様企業の売上拡大とコスト削減を支援する総合的なアウトソーシングサービスを世界規模で提供するため事業を推進しております。ただし、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウや経験がお客様企業のニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小または成立しなくなる可能性があります、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）景気の変動について

当社グループのお客様企業は東京証券取引所市場一部上場企業など大企業が多く、かつ1年以上の長期契約が多いことから、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら当社グループの売上高がお客様企業における営業費用に該当することが多く、景気の変動によりアウトソーシング費用を低減する懸念もあり、経済状況により急激な業務量の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）事業環境について

当社グループ事業が関連する情報サービス業界は、企業を取り巻く環境や企業経営の効率化などの動きにより中長期的にもアウトソーシングニーズ拡大が見込め、今後も成長が続くと考えられますが、お客様企業によっては、業績の悪化、個人情報保護などの観点からアウトソーシングからインソーシングへ転換することも考えられ、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット環境の急速な拡大に伴い成長してきたデジタルマーケティング市場は、引き続き拡大を見せておりますが、同市場環境は常に変化しており、テレビ、新聞、雑誌等の伝統的なメディア媒体からの巻き返しがある可能性があります。また、インターネット以外の競争力のある新メディアの誕生によりデジタルマーケティング市場自体が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

（5）お客様企業との契約期間について

多くのお客様企業との契約は1年間の自動更新となっております。ただし、お客様企業の事情による他企業への移行、あるいはお客様企業との長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）競合会社について

当社グループが提供するサービスには、主にコンタクトセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、ECワンストップサービスがあり、サービス分野別に競合会社が存在しています。コンタクトセンターサービスに関しては大手の寡占化が進んでおり、大手各社は、より付加価値が高いサービスの創出や提供に注力すると同時に、競争力を発揮した業種や分野以外にも進出するなど、競合状態が続いております。ビジネスプロセスアウトソーシングサービスに関しては、数兆円の市場規模であるものの、メーカー系、独立系企業の間での競合状態が続いております。デジタルマーケティングサービスに関しては、大手広告代理店グループ企業、ベンチャー企業など多くの企業が参入しており、市場規模は急激に拡大しているものの、多数の競合会社が乱立している状況です。ECワンストップサービスに関しては、急速に市場規模が拡大している状況において多くの新規会社の参入が予想されます。

今後は、技術進歩により当社グループの今の技術優位性がなくなり、当社グループより低価格のサービスを持つ企業が出現する等、当社グループが明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) ソフトウェア開発について

当社グループのソフトウェア開発は、お客様企業のユーザー要件などを把握した上で開発を行っておりますが、お客様企業のユーザー要件を満たすための開発費用のお見積もりと実際の開発コストとの間で乖離が発生した場合、当社グループが開発コストを負担する開発案件が発生する可能性があります。

(8) 投資先管理について

当社グループは技術革新の変化に対応した事業を展開するため、新技術・新サービスの獲得を主目的としてコーポレートベンチャーキャピタル投資を行ってまいりましたが、経済環境の急激な悪化により平成21年3月期末で撤退しており、保有株式については、順次売却等を進めております。投資先企業に関しましては財務・経営状態を精緻に検討し、投資先の財務状況を随時把握するように努めておりますが、投資先の多くがインターネット関連業種であるために、ビジネスモデルが社会経済ニーズにマッチせず投資先企業の経営状況が悪化した場合、当社グループの投資による出資金などが回収できなくなり評価損が発生する可能性があります。対策としては、一般的な会計基準よりも厳しい社内規程で保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、当社グループの連結業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。

(9) 今後の事業展開について

当社グループが提供するサービスはいずれも常に技術革新が起こっており、技術優位性および価格の維持を継続するために、常に最新の技術を開発・導入していく必要があります。しかし新サービスが市場動向・ニーズに合わない場合、契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、現状の経営成績だけでなく、中期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。また、アジアを中心に事業のグローバル展開を推進しておりますが、それぞれの国・地域において、政治・経済・社会情勢等に起因して生じる不測の事態、法令や各種規制の制定・改正などのコントリールリスクにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 合併、買収などのM&Aについて

当社グループが提供するサービスは数多くの競合企業が存在し、淘汰の動きも早く、また合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社グループにおいても、関連した事業を有する企業との合併、買収および提携などを積極的に行う必要があると認識し、将来的にM&Aを実施する可能性はあります。ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、または事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財政状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 人材の確保について

当社グループが提供する各サービス分野において、高度な専門知識および経験を有しているような優秀な人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社グループでは、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、お客様企業の需要に対して、当社グループが必要とする人材が必要なだけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、人事評価も半期に一度実施するなど、柔軟に対応できる人事制度を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

(12) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の漏洩の可能性について

当社グループは、平成15年2月に財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）認定プライバシーマークを取得しておりますが、特にコンタクトセンターにおけるお客様企業の顧客データ（名前、住所、年齢、年収等の個人情報）の取扱いについては万全の体制で臨んでおります。当社グループでは、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社グループのホームページにて個人情報保護方針を公開しているのと同時に、行動指針や社内規程の制定およびその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。

ただし、情報収集の過程で不測の事態等により当社グループで機密漏洩事故等が発生した場合、当社グループへの多額の損害賠償請求や行政機関からのプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性があるとともに、当社グループの事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは上記のような教育・研修を通じて機密管理体制の強化や、物理的なセキュリティ対策を実施し、様々な対策は講じておりますが、このようなリスクを完全に排除することは困難であると認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社との合併

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるトランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社（以下「CRM沖縄」といいます。）を吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

- (1) 合併の目的
沖縄エリアにおける当社グループのさらなる事業拡大と発展を推進していく上で、サービスの多様化、複合化への柔軟な対応と運営効率を高めるために、連結子会社であるCRM沖縄を吸収合併することといたしました。
- (2) 合併の方法
当社を存続会社とする吸収合併方式で、CRM沖縄は解散いたします。
- (3) 合併の期日（効力発生日）
平成27年4月1日
- (4) 合併に係る割当ての内容
本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。
- (5) 引継資産・負債の状況
当社は、合併の効力発生日におけるCRM沖縄の一切の資産および負債を承継いたします。
なお、CRM沖縄の直前事業年度（平成26年3月期）の財政状態は次のとおりであります。
資産合計 3,529百万円
負債合計 1,819百万円
純資産合計 1,709百万円
- (6) 吸収合併存続会社となる会社の概要
商号 : トランス・コスモス株式会社
資本金 : 29,065百万円
事業内容 : ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業

日本直販株式会社との合併

当社は、平成27年3月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本直販株式会社（以下「日本直販」といいます。）を吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。また、平成27年4月20日開催の取締役会において、合併の効力発生日を延期することを決議し、同日付けで変更に係る覚書を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

- (1) 合併の目的
当社グループのさらなる事業拡大と発展を推進していく上で、サービスの多様化、複合化への柔軟な対応と運営効率を高めるために、連結子会社である日本直販を吸収合併することといたしました。当社グループは、お客様企業の優良な商品・サービスを世界39カ国の消費者にお届けするグローバルECワンストップサービスを提供しています。本吸収合併を通じて、今後さらに大きく変化、拡大していく日本のEC・通販市場において事業展開を加速していきます。
- (2) 合併の方法
当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本直販は解散いたします。
- (3) 合併の期日（効力発生日）
平成27年7月1日
- (4) 合併に係る割当ての内容
本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。
- (5) 引継資産・負債の状況
当社は、合併の効力発生日における日本直販の一切の資産および負債を承継いたします。
なお、日本直販の直前事業年度（平成25年12月期）の財政状態は次のとおりであります。
資産合計 1,378百万円
負債合計 1,249百万円
純資産合計 128百万円
- (6) 吸収合併存続会社となる会社の概要
商号 : トランス・コスモス株式会社
資本金 : 29,065百万円
事業内容 : ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、お客様企業の売上拡大とコスト削減を実現するサービスメニューを継続的に開発すべく研究を重ねております。主に、コンタクトセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、ECワンストップサービスなどの各サービスにおいて、より顧客満足度を高めるための高付加価値なサービスを創り続けるための研究開発を行っております。

単体サービスにおける主な取り組みとしては、①グローバルECや越境ECなどECワンストップサービスの強化に向けた研究開発、②オムニチャネルマーケティングに対応したサービスの開発、③各種サービスの高付加価値化・効率化に向けたロボティック・プロセス・オートメーションに関する調査・研究、④世界各国・地域において現地でのサービス需要に対応するための多言語対応サービスの調査・研究、その他、経済活動や所属する業界活動を啓蒙する団体などを通じたマーケティング調査・分析を実施するなど、引き続き、新たな技術・仕組みを取り入れたサービスの調査・研究開発を推進しております。

B t o B 国内子会社の主な取り組みとしては、単体サービスとのシナジー効果を追求し、新規顧客の開拓や収益機会の拡大につなげていくためのより専門的、先進的な製品・サービスの研究開発に注力しております。

以上の取り組みの結果、各セグメントの研究開発費は、単体サービスで42百万円、B t o B 国内子会社で55百万円となり、当社グループの研究開発費は97百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

・資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9,378百万円増加し、101,551百万円となりました。このうち流動資産につきましては、2,343百万円増加し、69,269百万円となりました。これは、財務体質の改善により現金及び預金が増加したことなどによるものであります。固定資産につきましては、7,035百万円増加し、32,282百万円となりました。これは、関係会社株式の新規取得による増加や投資有価証券の上場株式の時価評価による増加などであります。

また、負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2,791百万円増加し、34,155百万円となりました。これは、未払消費税等が増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて6,586百万円増加し、67,396百万円となり、自己資本比率は、64.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高の状況

当社におけるアウトソーシングサービス事業等の需要拡大や、韓国におけるBPOサービスの受注が好調に推移し、連結売上高は199,178百万円と前連結会計年度に比べて12,674百万円、6.8%の増収となりました。

② 営業利益の状況

連結営業利益については、当社の収益性は改善しましたが、B to C子会社セグメントにおいて、一部子会社を連結の範囲から除外した影響などにより、9,166百万円と前連結会計年度に比べて374百万円、3.9%の減益となりました。

③ 経常利益の状況

連結経常利益については、持分法による投資利益は増加しましたが、営業利益の減少などにより、9,603百万円と前連結会計年度に比べて478百万円、4.7%の減益となりました。

④ 当期純利益の状況

営業利益、経常利益は減少しましたが、関係会社株式売却益や持分変動利益の計上などにより、連結当期純利益は7,349百万円と前連結会計年度に比べて1,060百万円、16.9%の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社におけるBPOサービスの需要拡大やコスト適正化による収益性の改善などの結果、税金等調整前当期純利益が増加したことにより、前連結会計年度と比較し3,255百万円収入が増加し、12,177百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ASEAN市場での事業展開の加速により投資有価証券の取得による支出が増加したことや、投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較し3,779百万円支出が増加し、8,062百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社における長期借入金の返済による支出が減少したことにより、前連結会計年度と比較し4,515百万円支出が減少し、3,769百万円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較し1,242百万円増加し、31,694百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,379百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

単体サービスにおいては、コンタクトセンター設備の増設や大阪本部の移転に伴う設備の新設等、1,083百万円（うちソフトウェア等への投資は381百万円）の設備投資を行いました。

B to B国内子会社においては、アプリケーションサービス事業用設備の増設等、382百万円（うちソフトウェア等への投資は160百万円）の設備投資を行いました。

B to B海外子会社においては、コンタクトセンター事業用設備の増設等、838百万円（うちソフトウェア等への投資は124百万円）の設備投資を行いました。

B to C子会社においては、社内システムの構築等、75百万円（うちソフトウェア等への投資は47百万円）の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	リース資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 ※4 (東京都渋谷区)	統括業務 単体サービス	事務所	124	97	65	415	40	744	2,576 (319)
東京第5データセンター (東京都文京区)	単体サービス	データ センター	—	116	—	142	—	259	— (—)
MCMセンター札幌北口※4 (北海道札幌市北区)	単体サービス	コンタク トセンタ ー	89	146	—	0	2	239	51 (647)
MCMセンター横浜※4 (神奈川県横浜市西区)	単体サービス	コンタク トセンタ ー	47	89	—	0	3	141	139 (949)
MCMセンター福岡※4 (福岡県福岡市中央区)	単体サービス	コンタク トセンタ ー	62	67	—	2	2	134	50 (543)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
トランスコスモス・ アー・エム沖 縄株式会社	MCMセンター那覇 (沖縄県那覇市)	B t o B 国内子会社	コンタク トセンタ ー	1,222	57	570 (10,908)	1	2	2	1,856	122 (1,165)
株式会社 Jストリーム ※4	本社 (東京都港区)	B t o B 国内子会社	統括設備 ネットワーク 関連設備他	51	12	—	10	123	26	225	182 (31)
株式会社 Jストリーム	データセンター他 (東京都港区他)	B t o B 国内子会社	ネットワーク 関連設備	13	71	—	93	240	0	420	25 (5)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
大宇宙信息 創造(中国) 有限公司	本社事業所 (中国天津市)	B t o B 海外子会社	事業所	558	95	—	—	2	113	770	759 (40)
transcosmos Korea Inc.	Guroセンター (韓国ソウル市)	B t o B 海外子会社	事務所 コンタク トセンタ ー	241	40	137 (2,949)	—	7	3	429	471 (16)
transcosmos Korea Inc. ※4	メサンセンター (韓国京畿道城南 市)	B t o B 海外子会社	DMセンター	—	326	—	111	27	0	467	36 (22)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、リース資産(無形)、ソフトウェア仮勘定およびその他無形固定資産の合計額であります。

※4 建物の一部を賃借しており、年間賃料の総額は1,695百万円であります。

5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,794,046	48,794,046	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	48,794,046	48,794,046	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月1日 (注)	—	48,794,046	—	29,065	△15,069	—

(注) 平成18年6月29日開催の第21回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、その他資本剰余金への振替を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	30	102	176	34	12,680	13,053	—
所有株式数 (単元)	—	58,278	8,419	26,078	85,426	239	308,027	486,467	147,346
所有株式数 の割合(%)	—	11.98	1.73	5.36	17.56	0.05	63.32	100.00	—

- (注) 1 自己株式7,654,751株は、「個人その他」に76,547単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が98単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
奥田 耕 己	東京都渋谷区南平台町	7,498	15.37
奥田 昌 孝	東京都渋谷区南平台町	5,910	12.11
公益財団法人奥田育英会	和歌山県和歌山市吹上2-1-22	1,753	3.59
平井 美 穂 子	東京都渋谷区鉢山町	1,463	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,380	2.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,116	2.29
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	914	1.87
有限会社HM興産	東京都渋谷区鉢山町7-21	722	1.48
トランス・コスモス社員持株会	東京都渋谷区渋谷3-25-18	613	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	559	1.15
計	—	21,932	44.95

- (注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 969千株
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 809千株
- 2 自己株式7,654千株(15.69%)については、議決権がないため、上記から除いております。
- 3 第4位の平井美穂子氏は、第8位の有限会社HM興産を実質的に所有しており、当該株式を含めた場合の所有株式数は2,185千株、第3位となります。
- 4 野村アセットマネジメント株式会社から、平成27年1月9日付で提出された大量保有報告書により、平成26年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	49	0.10
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,401	4.92

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,654,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,992,000	409,920	—
単元未満株式	普通株式 147,346	—	—
発行済株式総数	48,794,046	—	—
総株主の議決権	—	409,920	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株(議決権98個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	7,654,700	—	7,654,700	15.69
計	—	7,654,700	—	7,654,700	15.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,455	3
当期間における取得自己株式	837	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売却)	80	0	—	—
保有自己株式数	7,654,751	—	7,655,588	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売却による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規事業の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め、利益を追求することにより、株主の皆様への期待に応えたいと考えております。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期期末配当を1株54円としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針とし、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により行うことができる旨を定款で定めております。なお、当社の期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会	2,221	54

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	918	1,267	1,408	2,368	2,620
最低(円)	583	686	804	1,240	1,795

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	2,165	2,120	2,160	2,097	2,481	2,620
最低(円)	1,874	1,990	1,922	1,804	2,066	2,349

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

男性20名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 グループCEO ファウンダー		奥田 耕己	昭和12年1月9日	昭和41年6月 丸栄計算センター株式会社代表取締役社長 昭和49年12月 株式会社関西丸栄計算センター代表取締役社長 昭和50年6月 和歌山丸栄計算センター株式会社代表取締役社長 昭和53年11月 株式会社インプット研究所代表取締役社長 昭和57年1月 群馬丸栄計算センター株式会社代表取締役社長 昭和57年4月 株式会社マリテック代表取締役社長 昭和60年6月 当社代表取締役社長 平成9年5月 株式会社Jストリーム代表取締役社長 平成10年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成11年12月 株式会社イーベンチャーズ代表取締役社長 平成14年9月 当社代表取締役会長兼グループCEO 平成15年6月 代表取締役グループCEOファウンダー(現任)	(注)4	7,498
代表取締役 会長兼CEO		船津 康次	昭和27年3月18日	昭和56年4月 株式会社リクルート入社 平成7年12月 株式会社北海道じゃらん取締役 平成10年4月 当社入社、事業企画開発本部長 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役海外事業統轄補佐 平成12年4月 代表取締役副社長 総合営業本部、コンサルティング本部、各事業本部担当 平成14年9月 代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 代表取締役会長兼CEO(現任) 平成23年6月 社団法人日本テレマーケティング協会(現一般社団法人日本コールセンター協会)会長(現任) 平成26年10月 株式会社KADOKAWA・DWANGO社外取締役(現任)	(注)4	30
代表取締役 社長兼COO		奥田 昌孝	昭和42年3月29日	昭和63年4月 当社入社 平成8年6月 取締役マーケティング本部副本部長 平成10年6月 常務取締役社長室担当 平成12年4月 代表取締役副社長 事業企画開発本部担当、海外事業本部副担当 平成14年4月 代表取締役副社長兼Co-COO、事業開発本部最高責任者 平成14年6月 株式会社イーベンチャーズ代表取締役 平成14年9月 当社代表取締役副社長兼COO 平成15年6月 代表取締役社長兼COO(現任)	(注)4	5,922

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	海外事業総括 責任者兼サー ビス推進本部 長兼コンタク トセンターサ ービス統括 担当	石 見 浩 一	昭和42年1月10日	平成5年4月 味の素株式会社入社 平成13年3月 当社入社 平成14年6月 取締役事業開発統括本部副本部長 平成16年6月 上席常務執行役員 平成17年2月 大宇宙情報システム(上海)有限公司董事長 平成17年6月 当社専務取締役 平成17年8月 大宇宙営鍵創信息咨询(上海)有限公司董事 長(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長 平成24年3月 transcocosmos Korea Inc. 取締役会長(現 任) 平成24年5月 トランスコスモス・アナリティクス株式 社取締役(現任) 平成24年7月 transcocosmos philippines, inc. 取 締 役 (現任) 平成26年4月 当社取締役副社長海外事業総括責任者兼サ ービス推進部長兼コンタクトセンターサ ービス統括担当(現任)	(注)4	11
取締役 副社長	営業統括 担当	向 井 宏 之	昭和27年7月23日	昭和52年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成17年3月 レノボ・ジャパン株式会社代表取締役社長 平成19年10月 当社入社、上席常務執行役員営業統括営業 企画本部担当 平成20年6月 専務取締役営業統括責任者 平成24年6月 専務取締役営業統括担当 平成27年4月 取締役副社長営業統括担当(現任)	(注)4	12
専務取締役	事業開発本部 長兼デジタル マーケティング サービス統 括担当	森 山 雅 勝	昭和45年5月21日	平成5年4月 プライスウォーターハウスコンサルタント 株式会社(現 日本アイ・ビー・エム株式 会社)入社 平成12年6月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成16年6月 上席常務執行役員 平成17年6月 チームラボビジネスディベロップメント株 式会社代表取締役(現任) 平成17年9月 当社専務取締役BtoC事業戦略本部長 平成19年3月 株式会社ココア代表取締役社長(現任) 平成24年12月 日本直販株式会社代表取締役(現任) 平成27年4月 当社専務取締役事業開発部長兼デジタル マーケティングサービス統括担当(現任)	(注)4	7
専務取締役	海外事業総括 副責任者兼海 外事業総括シ リコンパレー 支店長兼 transcosmos America, Inc. President, CEO	永 倉 辰 一	昭和39年1月7日	昭和61年3月 株式会社リクルート入社 平成10年6月 当社入社 平成16年6月 執行役員サービス開発本部長 平成17年6月 常務執行役員グループ戦略担当 平成17年9月 上席常務執行役員事業開発投資本部長 平成18年6月 専務取締役 平成21年4月 transcocosmos America, Inc. President, CEO 平成23年11月 MERLIN INFORMATION SYSTEMS GROUP LIMITED Director(現任) 平成25年5月 PFSweb, Inc. Director(現任) 平成26年4月 当社専務取締役海外事業総括副責任者兼海 外事業総括シリコンパレー支店長兼 transcosmos America, Inc. President, CEO(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業統括責任者兼サービス推進本部副本部長	牟田 正 明	昭和40年2月9日	平成元年4月 株式会社リクルート入社 平成11年4月 ダブルクリック株式会社入社 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年11月 株式会社アスクジープスジャパン取締役副社長 平成15年6月 当社入社、取締役マーケティングチェーンマネジメントサービス事業本部営業第一本部副本部長 平成24年6月 上席常務取締役営業統括責任者兼営業統括グローバル営業統括部長 平成27年4月 専務取締役営業統括責任者兼サービス推進本部副本部長 (現任)	(注) 4	1
上席常務取締役	ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括責任者兼サービス推進本部副本部長	高野 雅 年	昭和40年8月22日	昭和61年3月 当社入社 平成16年7月 執行役員サポートデスクサービス本部長 平成17年7月 常務執行役員サポートデスクサービス本部長 平成23年6月 常務執行役員サービス統括サービス推進本部長 平成25年6月 上席常務取締役ビジネスプロセスアウトソーシングサービス総括責任者兼サービス推進本部副本部長 平成26年5月 上席常務取締役ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括責任者兼サービス推進本部副本部長 (現任)	(注) 4	5
上席常務取締役CFO	経理財務本部、管理本部、関係会社経営管理本部、投資管理統括部、経営管理本部担当	本 田 仁 志	昭和42年4月1日	平成2年4月 株式会社東芝入社 平成17年4月 株式会社アーバンコーポレイション入社 平成17年10月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成20年8月 当社入社、執行役員経営企画部長 平成23年4月 執行役員CFO兼経理財務本部担当兼経営管理本部長 平成23年6月 常務執行役員CFO兼経理財務本部担当兼経営管理本部長 平成24年7月 transcocosmos Philippines, Inc. 取締役 (現任) 平成26年4月 transcocosmos America, Inc. Director (現任) 平成26年6月 当社上席常務取締役CFO兼経理財務本部、管理本部、関係会社経営管理本部、投資管理統括部、経営管理本部担当 (現任)	(注) 4	0
上席常務取締役CTO	サービス推進本部付	白 石 清	昭和31年9月26日	昭和56年4月 富士通株式会社入社 昭和63年7月 株式会社リクルート入社 平成10年11月 当社入社、事業企画開発本部副本部長 株式会社Jストリーム代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長兼社長 社長執行役員 株式会社アップアローズ代表取締役社長 (現任) 平成25年10月 当社上席常務取締役CTO兼サービス推進本部付 (現任) 平成26年6月 株式会社Jストリーム代表取締役会長 (現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ラルフ・ブシユ	昭和61年3月6日	平成23年2月 MetroDeal Inc. Managing Director (現任) 平成23年7月 MetroDeal Holdings Ltd. Director (現任) 平成27年3月 MetroDeal Co., Ltd. Director (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
取締役		夏野 剛	昭和40年3月17日	昭和63年4月 東京ガス株式会社入社 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社 (現株式会社NTTドコモ) 入社 平成17年6月 同社執行役員マルチメディアサービス部長 平成20年6月 当社取締役 (現任) セガサミーホールディングス株式会社社外取締役 (現任) びあ株式会社取締役 (現任) エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社非常勤取締役 (現任) 平成20年12月 株式会社ドワンゴ取締役 (現任) 平成21年6月 株式会社ディー・エル・イー社外取締役 (現任) 平成21年9月 グリー株式会社社外取締役 (現任) 平成22年12月 株式会社U-NEXT社外取締役 (現任) 平成25年11月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授 (現職) 平成26年10月 株式会社KADOKAWA・DWANGO取締役 (現任)	(注) 4	68
取締役		吉田 望	昭和31年12月1日	昭和55年4月 株式会社電通入社 平成12年10月 株式会社ノゾムドットネット代表取締役 (現任) 平成14年1月 株式会社コンセント社外取締役 (現任) 平成16年6月 株式会社takibi代表取締役 平成20年5月 株式会社おだやかリビング代表取締役 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任) 平成23年6月 株式会社朝日ネット社外監査役 (現任)	(注) 4	3
取締役		宇陀 栄次	昭和31年8月3日	昭和56年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成11年1月 同社理事情報サービス産業事業部長 平成13年1月 ソフトバンク・コマース株式会社 (現ソフトバンクBB株式会社) 代表取締役社長 平成16年3月 salesforce. com, Inc. Senior Vice President 平成16年4月 株式会社セールスフォース・ドットコム代表取締役社長 平成24年4月 salesforce. com, Inc. Executive Vice President 平成26年4月 株式会社セールスフォース・ドットコム取締役相談役 平成26年6月 当社取締役 (現任) 平成27年1月 株式会社セールスフォース・ドットコム特別顧問 (現任)	(注) 4	—
取締役		オーウェン・マホニー	昭和41年12月28日	平成12年11月 Electronic Arts Inc. 主席副社長 平成21年9月 Outspark Inc. 代表取締役 平成22年8月 株式会社ネクソンCFO 平成22年9月 同社取締役 平成26年3月 同社代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		石岡英明	昭和24年10月20日	昭和48年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年2月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年1月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年12月 平成20年6月	東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝)入社 当社顧問 常務取締役技術本部長 専務取締役技術本部副担当 アバヴネットジャパン株式会社代表取締役 当社技術フェロー 株式会社マックインターフェイス(現 応用技術株式会社)代表取締役副社長 同社取締役 同社専務取締役技術本部担当 同社専務取締役経営企画本部長 同社取締役 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ代表取締役会長 同社取締役会長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役		下總邦雄	昭和26年9月1日	昭和50年4月 平成4年9月 平成8年12月 平成10年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年3月 平成21年4月 平成24年6月 平成26年6月	株式会社ダイエー入社 株式会社バルシステム24入社 株式会社テレマーケティングジャパン(現株式会社TMJ)入社 同社取締役 ビーウィズ株式会社代表取締役 当社入社 執行役員マーケティングチェーンマネジメントサービス総括カスタマーサービス本部長 常務執行役員コールセンターサービス統括責任者 上席常務執行役員コールセンターサービス統括責任者兼コールセンターサービス統括営業推進本部長 トランスコスモスフィールドマーケティング株式会社代表取締役会長 当社常務執行役員コールセンターサービス統括責任者兼コールセンターサービス統括営業推進本部長 執行役員内部監査室担当兼コンプライアンス推進部長 常勤監査役(現任)	(注)6	1
監査役		中村敏明	昭和16年10月9日	昭和35年4月 平成5年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年9月 平成16年4月 平成18年6月	大阪国税局総務部総務課 国税庁長官官房主任国税庁監察官 品川税務署長 税務大学校東京研修所長 渋谷税務署長 渋谷税務署長退官 株式会社リソー教育監査役 当社税務顧問 監査役(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山根節夫	昭和23年1月23日	昭和41年3月 警視庁警察官採用 昭和58年2月 警視庁警部 昭和59年3月 警察庁出向 平成元年3月 久松警察署警備課長 平成3年3月 警視庁警視 平成8年3月 赤坂警察署副署長 平成9年2月 大島警察署長 平成11年2月 大塚警察署長 平成14年2月 警視正 東京都警察情報通信部機動通信第一課長 平成16年2月 警視庁警察学校副校長 平成18年2月 警務部参事官 平成19年3月 警視長 平成19年4月 グランドアーク半蔵門副総支配人 平成21年4月 東京ガス株式会社顧問 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	0
計						13,574

- (注) 1 取締役夏野剛、吉田望、宇陀栄次およびオーウェン・マホニーは、社外取締役であります。
- 2 監査役中村敏明および山根節夫は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長兼COO奥田昌孝は、代表取締役グループCEOファウンダー奥田耕己の長男であります。
- 4 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、本有価証券報告書提出日(平成27年6月24日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成27年5月末日現在の実質株式数を記載しております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
鶴森美和	昭和52年2月10日	平成18年10月 弁護士登録 フェアネス法律事務所入所 平成25年10月 内幸町法律事務所入所(現職) 平成27年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から一年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 9 当社では、意思決定と業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため、執行役員制を導入しており、以下のとおり構成されております。

〈業務執行役員〉

(平成27年6月24日現在 14名)

常務執行役員	貝塚 洋	営業統括副責任者
常務執行役員	山喜和彦	営業統括副責任者
常務執行役員	中山国慶	海外事業総括中国事業本部長 兼 大宇宙信息創造(中国)有限公司董事長
常務執行役員	河野洋一	コンタクトセンターサービス統括 MCM 分析・コンサルティング部 担当兼 トランスコスモス・アナリティクス株式会社 代表取締役社長
常務執行役員	緒方賢太郎	サービス推進本部コンサルティング第一統括責任者
常務執行役員	小野敦史	サービス推進本部コンサルティング第二統括責任者
常務執行役員	松原健志	コンタクトセンターサービス統括責任者
執行役員	内村弘幸	ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括副責任者 兼 ビジネス プロセスアウトソーシングサービス統括事業推進本部長
執行役員	長谷川勉	ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括副責任者 兼 ビジネス プロセスアウトソーシングサービス統括サービス推進本部長
執行役員	井上博文	デジタルマーケティングサービス統括責任者
執行役員	宮澤範充	デジタルマーケティングサービス統括副責任者 兼 デジタルマーケティング サービス統括アカウントエグゼクティブ本部長
執行役員	山下栄二郎	海外事業総括中国事業本部 副本部長 兼 上海特思尔大宇宙商务咨询有限 公司(transocosmos China) 董事長總經理 兼 上海大宇宙文化传播有限 公司董事長總經理
執行役員	谷川弘樹	海外事業総括ASEAN事業本部長
執行役員	森田祐行	デジタルマーケティングサービス統括 グローバルECワンストップサービ ス本部副本部長 兼 デジタルマーケティングサービス統括 グローバルEC ワンストップサービス本部戦略統括部長 兼 海外事業総括付

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、コーポレートビジョンとして掲げる「お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。」を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただけるサービスの提供、経営責任と説明責任の明確化、透明性の高い経営体制の確立および監視・監督機能の充実に努め、企業価値の最大化を目指しております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会設置会社として、適確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督および監視を可能とする経営体制を構築し、現状の事業内容に応じたコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制を構築しております。

また、重要な経営事項の決定を行うとともに業務執行を監督する役割として、グループ最高経営責任者（グループCEO ファウンダー）、最高経営責任者（CEO）、業務全般を統括執行する最高業務執行責任者（COO）という責任体制を敷き、迅速かつ合理的な意思決定と相互牽制の両立に努めております。

ロ 会社の機関の内容

(a) 取締役・取締役会

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む計16名から構成され、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、各執行役員の業務執行を監督しております。また、取締役会における経営機能の牽制強化と意思決定プロセスの透明性を担保するため、豊富な知見・経験を有している社外取締役4名を独立役員として指名しております。

当社は、執行役員制を導入することで「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会は、「経営の意思決定および監督機能」を担い、執行役員は、重要業務に係る「業務執行機能」を担っております。

(b) 監査役・監査役会

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名から構成され、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。また、当社と特段の人的・経済的関係がなく、かつ専門知識を有する社外監査役2名を独立役員として指名しております。監査役は、監査役会で定めた監査方針および監査計画のもと、重要な会議体への出席を含め、法令が定める権限を行使し、取締役の職務執行の適正性について監査をしております。

(c) 経営会議

代表取締役で構成されており、取締役会で決定した経営の基本方針に基づいて経営および各業務運営管理に関する重要事項ならびにその執行方針等を協議する機関としております。

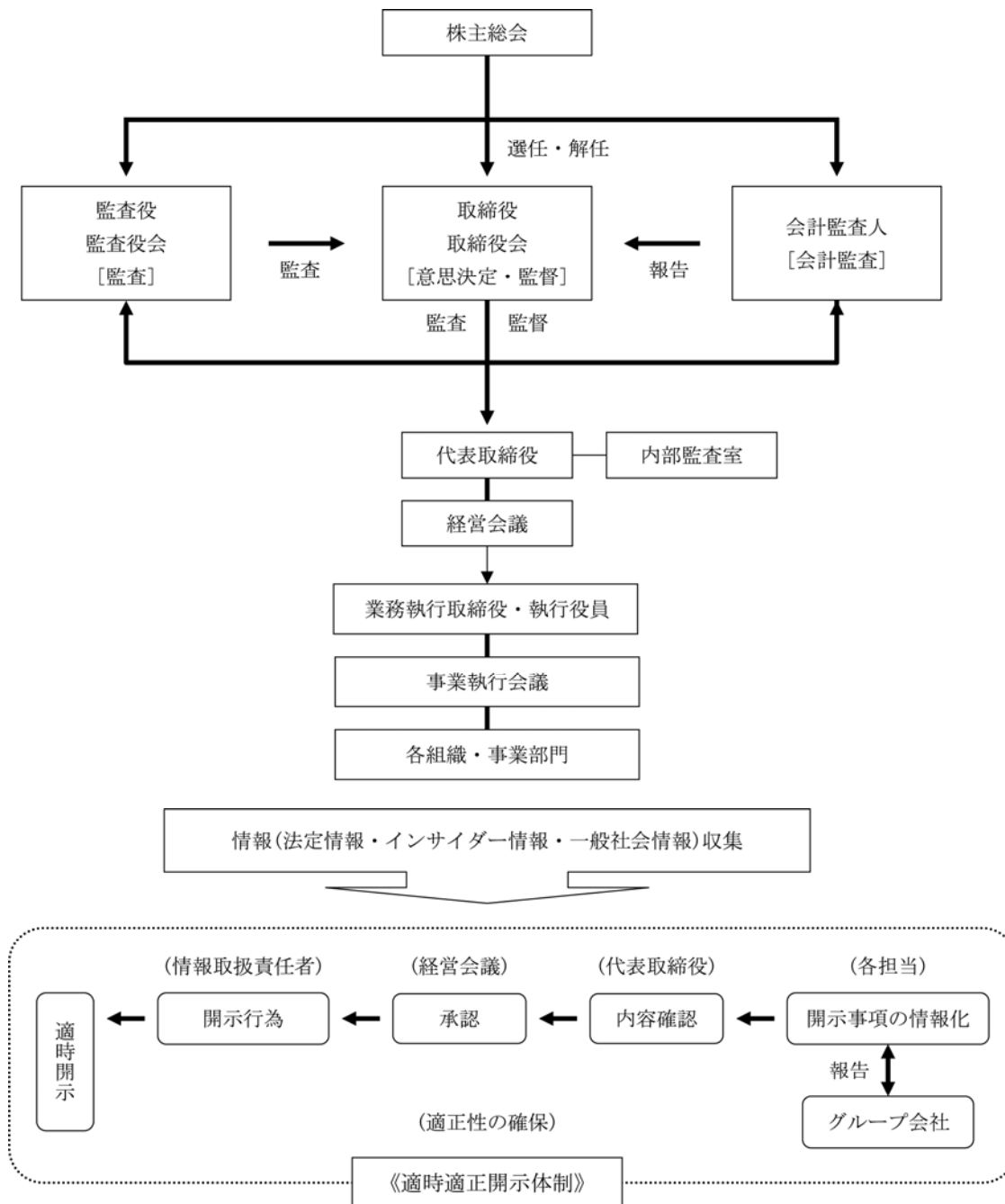
(d) 執行役員

当社の執行役員は、取締役会の決議をもって任命され、代表取締役の指示のもと、法令、定款、社内規程、取締役会決議等に従い、取締役会および業務執行取締役から授権された範囲の「業務執行機能」を担い業務を遂行しております。

(e) 事業執行会議

代表取締役、業務執行取締役、執行役員で構成されており、当社グループの事業活動の推進・管理・統制、各部門の横断的総合調整等、円滑な拠点運営に関して審議し、適正な実行を推進する機関としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



ハ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

(a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス行動憲章、コンプライアンス行動指針およびコンプライアンス規程に基づいて職務を執行しております。コンプライアンスに関する研修等を通じて、全取締役のコンプライアンスに対する意識をさらに高め、それに基づいて職務の執行を徹底しております。

取締役会は、取締役会規程に基づいて運営し、原則として月1回開催しております。取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行の適法性を監査しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、経営機能に対する監督強化を図っております。

内部統制関連法規の施行を受けて、内部統制システムの構築に関する基本計画を再策定し、弁護士、公認会計士等、外部のアドバイザーの協力のもと、内部統制システムのさらなる充実を図っております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

重要な意思決定および報告に関しては、取締役会規程に基づいて実施しております。

職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程、情報管理規程、内部者取引管理規程等の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しも行っております。

これらの事務については、管理本部長が所管し、運用状況の検証、見直しの経過等、適宜取締役会に報告しております。

なお、業務を効率的に推進するために、業務システムの合理化やIT化をさらに推進しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査規程に基づいて監査実施項目および方法を検討して監査計画を立案し、計画に基づいて監査を実施しております。

内部監査室の監査により法令定款違反が発見された場合、あるいはその他の事由に基づいて損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、代表取締役社長に直ちに報告することとしております。

リスク管理は、リスクマネジメント基本規程に基づいてコンプライアンス推進部が担当しております。

各部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、損失の危険を発見した場合には、速やかにコンプライアンス推進部に報告される体制を構築しております。リスク情報の収集を容易にするため、コンプライアンス推進部の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、速やかに組織を通じて報告するよう指導しております。

プライバシーマーク、その他個人情報保護規程等に基づいて情報管理体制の充実を図っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

年次計画、中期経営計画等を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに担当する組織とその業績目標を明確化し、取締役会において目標達成をレビューし結果をフィードバックすることにより、業務の効率性を確保し、また業績に連動した評価・報酬制度を実施しております。

取締役会規程、職務権限運用要領および稟議規程に基づいて取締役の決裁権限と責任を明確にしております。

取締役は執行役員の業務の執行状況を管理・監督しております。

経営会議規程に基づいて意思決定を迅速に行えるようプロセスを簡素化して、重要な事項については、代表取締役で構成される経営会議において慎重かつ迅速に意思決定を行っております。

(e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス行動憲章、コンプライアンス行動指針およびコンプライアンス規程を全使用人に徹底しております。

また、コンプライアンス行動指針に基づいて市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、組織全体として毅然とした態度で臨み、取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備しております。

コンプライアンス推進部は、その担当部門長を責任者として定期的にコンプライアンスプログラムを策定・実施し、使用人に対し、コンプライアンスに関する研修の実施、マニュアルの作成・配布等を通じ、コンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンスを遵守する意識を醸成しております。

ヘルプライン等の設置により内部告発者から情報提供をしやすい環境を整備しております。

(f) 子会社の取締役および使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定める関係会社管理規程に基づいて子会社の業績、財務状況その他の重要な情報について、当社へ定期的に報告する社内体制を整備しております。

(g) 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社および子会社から成る企業集団（以下、当社グループという）のリスク情報の有無を確認するために、子会社を担当する当社の各部門は、関係会社管理規程に基づいて子会社の状況に応じて必要なリスク管理を行っております。

子会社を担当する当社の各部門が、子会社における損失の危険の発生を把握した場合には、速やかに発見した損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、当社の代表取締役へ報告することとしております。

(h) 子会社の取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社に当該年次計画の作成を義務付けており、予算配分等を定めております。子会社の業績目標を明確化させており、業務の効率性を確保する社内体制を整備しております。

(i) 子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、子会社へ取締役または監査役を派遣しており、派遣役員は子会社の取締役会へ出席するとともに、子会社の経営を管理しております。当社の関係会社経営管理本部は、関係会社管理規程に基づき、内部監査室と協力して子会社の実地監査を行い、子会社を指導しております。

当社が重要と判断する子会社においては、毎年、その取締役や従業員に対し、当社と同等のコンプライアンス研修を実施しております。

(j) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は、その人数、要件、期間および理由を勘案し、速やかに適任者を選任しております。監査役職務を補助すべき使用人は、監査役指揮・監督のもと監査役監査業務をサポートしております。当該使用人の人事異動、人事評価および懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得ております。

(k) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、以下のような項目を定期的に監査役に報告することとし、監査役は取締役会や重要な会議に出席して報告を受けております。

- ・取締役会決議事項、報告事項
- ・月次、四半期、通期の業績、業績見通しおよび経営状況
- ・重要な開示資料の内容
- ・重要な組織・人事異動
- ・当社に著しい損失を与えるおそれのある事項
- ・当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・内部監査室、コンプライアンス推進部の活動状況
- ・その他、重要な稟議・決裁事項

このほか、監査役が報告すべきものと定めた事項が生じた場合には、速やかに報告しております。

(l) 当社グループの役職員が当社の監査役に報告するための体制

当社グループの役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行っております。また、法令等の重大な違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の監査役または監査役会に対して報告を行う社内体制を整備しております。

当社と主要子会社の常勤監査役で構成するグループ監査役会を定期的に開催し、監査業務の効率性および実効性を図るとともに、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理等について情報共有を図っております。

当社グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告しております。

(m) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役に前項の報告を行った者に対して、当該報告を理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。

(n) 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理しております。

(o) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は監査役の監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。

代表取締役は、監査役と定期的な意見交換を行うとともに、監査役が内部監査室との適切な意思疎通および効果的な監査業務を実施するための体制を構築しております。

(p) 適時適正開示を行うための体制

適時開示規程に基づいて、役職員に周知徹底を図るとともに、当社グループでの開示情報のレポーティングラインを構築しております。経営会議において内容の適正性を確保し、適時適正開示を実施しております。

② 内部監査および監査役監査

内部監査に関しては、代表取締役社長直轄の内部監査室が、内部監査規程に基づいて監査実施項目および方法を検討し、年間を通じて計画的に監査を実施しております。また、内部監査室の監査は、経営組織単位での定例監査とは別に、重要性・緊急性にも考慮しながら実効性ある監査を行い、その監査結果は、代表取締役および監査役に報告しております。

監査役監査に関しては、年次の監査計画等に基づいて実施しております。監査役は、会計監査人より監査計画・監査の実施状況等その他監査上の重要事項について報告を受けており、会計監査人と積極的に情報および意見の交換を行う等連携強化に努めております。

監査役と内部監査室の間で定期的に会合を開催し、内部監査結果および指摘・提言事項等について相互に検討・意見交換を行い、密接な連携を図っております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換および意見交換を行っております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役および社外監査役の機能および役割

夏野剛、吉田望、宇陀栄次およびオーウェン・マホニーは、経営に関する豊富な知見・経験を有していることから社外取締役に選任しております。経営機能への牽制力を発揮し、意志決定プロセスの透明性向上に貢献しております。

中村敏明および山根節夫は、豊富な専門知識を有していることから社外監査役に選任しております。また、中村敏明は、税理士の資格を有し、専門的見地からの意見・発言を期待できるため選任しております。取締役会および監査役会の決議事項・報告事項の全般について必要に応じて助言・提言を行っております。

なお、当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役夏野剛、吉田望、宇陀栄次およびオーウェン・マホニーにつきましては、100万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額、社外監査役中村敏明、山根節夫につきましては、100万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

ロ 社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役および社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役および社外監査役6名は、次のとおり当社株式を所有しております。

夏野剛68千株、吉田望3千株、宇陀栄次一千株、オーウェン・マホニー一千株

中村敏明5千株、山根節夫0千株

(所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、本有価証券報告書提出日(平成27年6月24日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成27年5月末日現在の実質株式数を記載しております。)

ハ 社外取締役および社外監査役の独立性に関する考え

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として、選任しております。なお、社外取締役夏野剛、宇陀栄次およびオーウェン・マホニーならびに社外監査役中村敏明および山根節夫は、当社と利害関係を有せず、一般株主と利益相反取引行為の生じるおそれがないと判断されるため、独立役員に指定しております。

ニ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携等

社外取締役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査および会計監査と相互に連携し、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しております。

社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し、または監査役会における意見交換・情報交換等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査および会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監査を実施しております。

④ 役員の報酬等

イ 当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	366	318	48	11
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	—	2
社外役員	67	67	—	6

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において年額800百万円以内と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役・監査役の報酬は、それぞれ株主総会にて決議された報酬総額の限度額の範囲内において、支給しております。各取締役の報酬等の額またはその算定方法については、業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。これは、各部門の業績を報酬に反映させ、結果責任を明確にするものであります。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,147百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本航空株式会社	22,700	115	取引関係の維持強化
大東建託株式会社	11,400	108	取引関係の維持強化
ミズノ株式会社	50,000	29	取引関係の維持強化
株式会社ジャックス	16,689	7	取引関係の維持強化

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社リクルートホールディングス	500,000	1,875	取引関係の維持強化
日本航空株式会社	45,400	169	取引関係の維持強化
大東建託株式会社	11,400	153	取引関係の維持強化
ミズノ株式会社	50,000	31	取引関係の維持強化
株式会社ジャックス	17,730	11	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当額 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	330	327	0	—	△32
非上場株式以外の株式	235	182	—	6	—

⑥ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 荒尾 泰則	新日本有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員 大下内 徹	新日本有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員 長南 伸明	新日本有限責任監査法人	—

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士試験合格者5名、その他7名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条1項の規定により、損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は機動的な資本政策および配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	96	13	95	15
連結子会社	48	—	45	2
計	144	13	140	17

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるtranscosmos Korea Inc.および大宇宙情報創造（中国）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst&Young）に属している韓英会計法人に対して6百万円、安永華明会計事務所に対して4百万円の監査証明業務等に基づく報酬を、それぞれ支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるtranscosmos Korea Inc.、大宇宙情報創造（中国）有限公司およびtranscosmos Asia Pacific Pte.Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst&Young）に属している韓英会計法人に対して7百万円、安永華明会計事務所に対して4百万円、Ernst&Young LLPに対して1百万円の監査証明業務等に基づく報酬を、それぞれ支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っております。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務等に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、監査日数、人数および時間を考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,521	31,880
受取手形及び売掛金	31,694	31,690
有価証券	-	100
商品及び製品	79	182
仕掛品	674	898
貯蔵品	33	32
繰延税金資産	1,778	1,843
その他	2,445	2,984
貸倒引当金	△300	△342
流動資産合計	66,926	69,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,116	7,728
減価償却累計額	△3,727	△4,000
建物及び構築物（純額）	3,388	3,727
車両運搬具	47	44
減価償却累計額	△36	△38
車両運搬具（純額）	10	5
工具、器具及び備品	12,102	13,241
減価償却累計額	△9,610	△10,417
工具、器具及び備品（純額）	2,492	2,824
土地	1,181	844
リース資産	679	612
減価償却累計額	△394	△239
リース資産（純額）	285	373
建設仮勘定	356	137
有形固定資産合計	7,714	7,914
無形固定資産		
のれん	※2 151	※2 75
ソフトウェア	1,178	1,448
リース資産	31	13
ソフトウェア仮勘定	145	55
その他	293	306
無形固定資産合計	1,800	1,899
投資その他の資産		
投資有価証券	2,494	4,272
関係会社株式	※1 5,113	※1 9,545
その他の関係会社有価証券	※1 76	-
関係会社出資金	※1 2,260	※1 2,256
長期貸付金	434	729
繰延税金資産	133	62
差入保証金	5,159	5,533
その他	314	401
貸倒引当金	△256	△332
投資その他の資産合計	15,731	22,468
固定資産合計	25,246	32,282
資産合計	92,173	101,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,846	7,706
短期借入金	※3 366	-
1年内償還予定の社債	20	-
1年内返済予定の長期借入金	1,668	90
未払金	3,909	4,631
未払費用	7,106	7,668
未払法人税等	2,258	2,631
未払消費税等	1,682	5,348
前受金	765	706
賞与引当金	3,541	3,633
その他	1,345	776
流動負債合計	30,511	33,194
固定負債		
長期借入金	352	165
退職給付に係る負債	172	19
長期預り保証金	33	28
その他	294	747
固定負債合計	851	961
負債合計	31,363	34,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,510
利益剰余金	22,105	27,476
自己株式	△15,929	△15,932
株主資本合計	55,753	61,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	1,199
為替換算調整勘定	989	2,716
その他の包括利益累計額合計	1,600	3,916
少数株主持分	3,455	2,358
純資産合計	60,809	67,396
負債純資産合計	92,173	101,551

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	186,503	199,178
売上原価	※1 151,100	162,490
売上総利益	35,403	36,687
販売費及び一般管理費	※2, ※3 25,861	※2, ※3 27,521
営業利益	9,541	9,166
営業外収益		
受取利息	55	102
受取配当金	31	23
持分法による投資利益	15	246
為替差益	261	361
助成金収入	167	115
その他	376	260
営業外収益合計	907	1,110
営業外費用		
支払利息	85	23
貸倒引当金繰入額	108	98
その他	172	551
営業外費用合計	366	673
経常利益	10,082	9,603
特別利益		
関係会社株式売却益	33	1,841
持分変動利益	36	1,331
訴訟損失引当金戻入額	1,064	-
その他	420	336
特別利益合計	1,554	3,509
特別損失		
減損損失	※4 156	※4 406
投資有価証券評価損	1,123	740
関係会社株式評価損	115	999
訴訟関連損失	406	-
その他	59	86
特別損失合計	1,861	2,232
税金等調整前当期純利益	9,776	10,881
法人税、住民税及び事業税	2,617	3,440
法人税等調整額	285	△193
法人税等合計	2,903	3,247
少数株主損益調整前当期純利益	6,872	7,634
少数株主利益	583	284
当期純利益	6,289	7,349

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,872	7,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	596
為替換算調整勘定	1,879	1,193
持分法適用会社に対する持分相当額	556	533
その他の包括利益合計	※1 2,827	※1 2,324
包括利益	9,699	9,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,955	9,666
少数株主に係る包括利益	744	292

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	20,510	17,297	△15,924	50,949
当期変動額					
剰余金の配当			△1,481		△1,481
当期純利益			6,289		6,289
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,808	△4	4,803
当期末残高	29,065	20,510	22,105	△15,929	55,753

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	248	△1,314	△1,065	3,417	53,301
当期変動額					
剰余金の配当			—		△1,481
当期純利益			—		6,289
自己株式の取得			—		△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	362	2,303	2,666	38	2,704
当期変動額合計	362	2,303	2,666	38	7,507
当期末残高	611	989	1,600	3,455	60,809

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	20,510	22,105	△15,929	55,753
当期変動額					
剰余金の配当			△1,892		△1,892
当期純利益			7,349		7,349
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△86		△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	5,370	△3	5,367
当期末残高	29,065	20,510	27,476	△15,932	61,120

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611	989	1,600	3,455	60,809
当期変動額					
剰余金の配当			—		△1,892
当期純利益			—		7,349
自己株式の取得			—		△3
自己株式の処分			—		0
持分法の適用範囲の変動			—		△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	588	1,727	2,316	△1,097	1,219
当期変動額合計	588	1,727	2,316	△1,097	6,586
当期末残高	1,199	2,716	3,916	2,358	67,396

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,776	10,881
減価償却費	1,419	1,488
減損損失	156	406
のれん償却額	74	81
無形固定資産償却費	532	459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	451	127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	1
受取利息及び受取配当金	△87	△126
支払利息	85	23
為替差損益 (△は益)	△258	△361
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△246
固定資産除却損	58	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△234	△330
投資有価証券評価損	1,123	740
関係会社株式売却損益 (△は益)	△33	△1,831
関係会社株式評価損	115	999
持分変動損益 (△は益)	△36	△1,331
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,522	△1,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△288	△330
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,653	624
その他	△163	4,941
小計	9,897	14,700
利息及び配当金の受取額	136	212
利息の支払額	△97	△28
和解金の受取額	1,150	-
和解金の支払額	△403	-
法人税等の支払額	△1,761	△2,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,921	12,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195	△452
定期預金の払戻による収入	818	380
有形固定資産の取得による支出	△1,339	△1,566
無形固定資産の取得による支出	△784	△783
投資有価証券の取得による支出	△94	△1,443
投資有価証券の売却による収入	1,243	175
関係会社株式の取得による支出	△3,271	△3,662
関係会社株式の売却による収入	481	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 35	※2 895
差入保証金の差入による支出	△503	△773
差入保証金の回収による収入	150	244
貸付けによる支出	△314	△887
貸付金の回収による収入	59	200
その他の支出	△696	△535
その他の収入	128	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,282	△8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700	-
短期借入金の返済による支出	△1,908	-
長期借入れによる収入	20	30
長期借入金の返済による支出	△5,879	△1,759
社債の償還による支出	△570	-
少数株主からの払込みによる収入	-	83
配当金の支払額	△1,478	△1,894
少数株主への配当金の支払額	△0	△17
その他	△167	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,284	△3,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	653	896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,991	1,242
現金及び現金同等物の期首残高	33,444	30,452
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,452	※1 31,694

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 47社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ transcosmos Asia Pacific Pte.Ltd. (重要性が増したため)
- ・ 寧波一帆海購電子商務有限公司 (平成26年7月、設立)
- ・ TCT Holdings Co., Ltd. (平成26年12月、設立)
- ・ TCT Services Co., Ltd. (平成26年12月、設立)
- ・ 濟南大宇宙信息創造有限公司 (重要性が増したため)
- ・ Astropolis Inc. (平成27年3月、設立)
- ・ METRODEAL Co., Ltd. (平成27年3月、設立)

(除外)

- ・ 株式会社フロム・ソフトウェア (全保有株式売却)
- ・ CCP-GLOBAL FUND II (平成27年2月、清算終了)
- ・ CCPメザニン2006投資事業組合 (平成27年3月、清算終了)
- ・ 無錫特朗思大宇宙信息技術服務有限公司 (平成27年3月、清算終了)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、大宇宙設計開発(大連)有限公司 他であります。

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ 優趣滙(上海) 供應鏈管理有限公司 (新規取得)
- ・ TAKASHIMAYA TRANSCOSMOS INTERNATIONAL COMMERCE PTE. LTD. (平成27年3月、設立)

(除外)

- ・ Qingdao Zuki Industrial Design Co., Ltd. (全保有株式売却)
- ・ フジテレビラボLLC合同会社 (議決権比率の減少)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大宇宙設計開発(大連)有限公司 他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日 12月31日)

- ・応用技術株式会社
- ・大宇宙ジャパン株式会社
- ・日本直販株式会社
- ・transcosmos America, Inc.
- ・大宇宙情報創造(中国)有限公司
- ・大宇宙情報系統(上海)有限公司
- ・大宇宙営鏈創信息咨询(上海)有限公司
- ・transcosmos Korea Inc.
- ・Shine Harbour Ltd.
- ・Transcosmos Information Creative Holdings
- ・上海特思尔大宇宙商務諮詢有限公司
- ・transcosmos(Thailand)Co.,Ltd.
- ・上海特朗思大宇宙信息技术服務有限公司
- ・北京特朗思信息技术服務有限公司
- ・蘇州大宇宙情報創造有限公司
- ・大宇宙商業服務(蘇州)有限公司
- ・Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd.
- ・特思尔大宇宙(北京)投資諮詢有限公司
- ・好特数碼技術(天津)有限公司
- ・transcosmos Asia Pacific Pte.Ltd.
- ・寧波一帆海購電子商務有限公司
- ・TCT Holdings Co., Ltd.
- ・TCT Services Co., Ltd.
- ・濟南大宇宙情報創造有限公司
- ・Astropolis Inc.
- ・METRODEAL Co., Ltd.

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日 9月30日)

- ・キャリアインキュベーション株式会社

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品: 総平均法

仕掛品: 個別法

貯蔵品: 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。

(ロ) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法等)を、その他のものについては完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(234百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示し、前連結会計年度の金額についても組み替えて表示しております。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」および特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」(36百万円)および「関係会社株式評価損」(115百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においてそれぞれ区分掲記し、前連結会計年度の金額についても組み替えて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」(115百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記し、前連結会計年度の金額についても組み替えて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの株式の購入による支出」(△570百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他の支出」に含めて表示し、前連結会計年度の金額についても組み替えて表示しております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」(△314百万円)および「その他の収入」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」(59百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においてそれぞれ区分掲記し、前連結会計年度の金額についても組み替えて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	5,113百万円	9,545百万円
その他の関係会社有価証券	76百万円	－百万円
関係会社出資金	2,260百万円	2,256百万円

※2 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	166百万円	75百万円
負ののれん	15百万円	－百万円
差引額	151百万円	75百万円

※3 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメント等の総額	20,750百万円	30,000百万円
借入実行残高	350百万円	－百万円
差引額	20,400百万円	30,000百万円

4 偶発債務

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社が受注した治験薬割付業務に関して、アルフレッサファーマ株式会社および田辺三菱製薬株式会社から、1,474百万円の損害賠償請求訴訟が平成23年2月18日東京地方裁判所に提起されました。この訴訟に関して、さらに平成24年1月23日に原告から請求の趣旨拡張の申立があり、損害賠償請求額は2,501百万円に変更されておりましたが、当該訴訟につきましては、平成25年9月9日付けで裁判上の和解が成立いたしました。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受注損失引当金繰入額	42百万円	一百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	18百万円	58百万円
広告宣伝費	1,444百万円	1,424百万円
役員報酬	958百万円	854百万円
給与賞与	10,467百万円	11,474百万円
賞与引当金繰入額	692百万円	782百万円
退職給付費用	241百万円	287百万円
求人費	385百万円	459百万円
地代家賃	1,289百万円	1,286百万円
減価償却費	381百万円	426百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	433百万円	97百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
(当社の資産) 事業所用設備	建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア	東京都新宿区他
(連結子会社の資産) 3Dバーチャルコミュニティ (メタバース)の開発・運営事業	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区
(連結子会社の資産) コールセンター事業	のれん	韓国ソウル市
(連結子会社の資産) その他	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産(有形) ソフトウェア その他無形固定資産 長期前払費用	—

当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

当社資産においては、事業所の移転、縮小に係る閉鎖事務所の資産等について、減損損失を認識いたしました。また、グルーピングの単位である一部子会社において、投資額の回収が見込まれないため、その所有する資産について減損損失を認識いたしました。

上記の結果、当連結会計年度における減損損失は 156百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。

(当社の資産)

- ・事業所の移転、縮小に係る事業所用設備等 28百万円

(建物及び構築物 10百万円、工具器具備品 0百万円、ソフトウェア 17百万円)

なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しており、合理的に見積った使用期間終了までの減価償却費相当額を除き、減額しております。

(連結子会社の資産)

- ・ 3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）の開発・運営事業に係る資産 56百万円
（ソフトウェア 56百万円、ソフトウェア仮勘定 0百万円）
- ・ コールセンター事業に係る資産 50百万円
（のれん 50百万円）
- ・ その他 21百万円
（建物及び構築物 4百万円、工具器具備品 1百万円、リース資産（有形）5百万円、ソフトウェア 5百万円、その他無形固定資産 0百万円、長期前払費用 3百万円）
なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
(当社の資産) 遊休資産	建物及び構築物 土地	大阪府大阪市北区
(当社の資産) その他	建物及び構築物 ソフトウェア	—
(連結子会社の資産) コンタクトセンター事業	建設仮勘定 工具器具備品 リース資産（有形） ソフトウェア仮勘定	タイ バンコク
(連結子会社の資産) その他	ソフトウェア	—

当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

当社資産においては、遊休資産等について、減損損失を認識いたしました。また、グルーピングの単位である一部子会社において、投資額の回収が見込まれないため、その所有する資産について減損損失を認識いたしました。

上記の結果、当連結会計年度における減損損失は 406百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。

(当社の資産)

- ・ 遊休資産 251百万円
（建物及び構築物 13百万円、土地 237百万円）
- ・ その他 112百万円
（建物及び構築物 21百万円、ソフトウェア 90百万円）
なお、遊休資産は、回収可能額まで減額しております。回収可能額は、公示価格等に基づいて算定しております。

(連結子会社の資産)

- ・ コンタクトセンター事業に係る資産 27百万円
（建設仮勘定 21百万円、工具器具備品 1百万円、リース資産（有形）4百万円、ソフトウェア仮勘定 0百万円）
- ・ その他 15百万円
（ソフトウェア 15百万円）
なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△421百万円	746百万円
組替調整額	847百万円	340百万円
税効果調整前	425百万円	1,087百万円
税効果額	△33百万円	△491百万円
その他有価証券評価差額金	391百万円	596百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,879百万円	1,193百万円
為替換算調整勘定	1,879百万円	1,193百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	489百万円	502百万円
組替調整額	116百万円	30百万円
税効果調整前	605百万円	533百万円
税効果額	△49百万円	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	556百万円	533百万円
その他の包括利益合計	2,827百万円	2,324百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,794,046	—	—	48,794,046

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,650,551	2,825	—	7,653,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,825株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,481	36	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,892	46	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,794,046	—	—	48,794,046

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,653,376	1,455	80	7,654,751

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,455株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 80株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,892	46	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,221	54	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	30,521百万円	31,880百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△68百万円	△186百万円
現金及び現金同等物	30,452百万円	31,694百万円

※2 株式の売却により連結子会社除外となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(平成26年3月31日)

株式の売却により、株式会社エンターメディアを連結から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに株式売却価額と株式売却に伴う収入は次のとおりであります。

流動資産	113百万円
固定資産	15百万円
流動負債	△108百万円
固定負債	△9百万円
株式の売却益	30百万円
株式の売却価額	42百万円
現金及び現金同等物	△6百万円
差引：売却に伴う収入	35百万円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

株式の売却により、株式会社フロム・ソフトウェアを連結から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに株式売却価額と株式売却に伴う収入は次のとおりであります。

流動資産	4,109百万円
固定資産	380百万円
流動負債	△1,861百万円
固定負債	△185百万円
少数株主持分	△1,441百万円
株式の売却益	1,841百万円
株式の売却価額	2,844百万円
現金及び現金同等物	△1,949百万円
差引：売却に伴う収入	895百万円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ164百万円です。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ239百万円です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、基幹業務で使用するサーバー設備等（工具器具備品）であります。

・無形固定資産

主として、基幹業務で使用するソフトウェア（ソフトウェア）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	1百万円	－百万円
減価償却費相当額	1百万円	－百万円
支払利息相当額	0百万円	－百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	26百万円	131百万円
1年超	15百万円	456百万円
合計	41百万円	587百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資については業務または資本提携等、事業推進上の要請に基づき株式投資を行う他、余資運用は預金等の元本確保を基本とした運用を行っております。資金調達に際しては銀行借入や社債、株式発行など状況に応じて最適と思われる手法を選択しております。また、デリバティブ取引は、事業活動上生じる市場リスクを回避するため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引および為替予約取引に利用しており投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務または資本提携等に関連する株式であります。これらは、市場価格の変動リスク、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行うと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金および未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は設備投資等の長期性投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、当社グループの与信を毀損することの無いよう各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理すると共に債務履行を万全なものとするためコミットメントライン契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,521	30,521	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,694	31,694	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,097	1,097	—
資産計	63,313	63,313	—
(1) 買掛金	7,846	7,846	—
(2) 短期借入金	366	366	0
(3) 未払費用	7,106	7,106	—
(4) 社債	20	19	0
(5) 長期借入金	2,020	2,041	△20
負債計	17,360	17,380	△19

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,880	31,880	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,690	31,690	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,629	2,629	—
資産計	66,200	66,200	—
(1) 買掛金	7,706	7,706	—
(3) 未払費用	7,668	7,668	—
(5) 長期借入金	256	257	△1
負債計	15,631	15,633	△1

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、および(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,396	1,742

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	30,517	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,694	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	62,211	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	31,875	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,690	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	100	—	—	—
合計	63,665	—	—	—

(注4)社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	366	—	—	—	—	—
社債	20	—	—	—	—	—
長期借入金	1,668	44	25	278	3	—
合計	2,055	44	25	278	3	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	90	80	69	9	5	—
合計	90	80	69	9	5	—

(注5)当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約については、注記事項「連結貸借対照表関係」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,097	425	672
小計	1,097	425	672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,097	425	672

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	658	234	0

3. 減損処理を行ったその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について1,123百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価または実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,629	887	1,742
小計	2,629	887	1,742
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,629	887	1,742

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	371	330	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について740百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価または実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,220	—	△3
合計			1,220	—	△3

(注) 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度および退職金前払制度（選択制）を採用しており、一部の連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度および確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	158百万円	17百万円
退職給付費用	22百万円	2百万円
退職給付の支払額	△9百万円	△1百万円
退職給付に係る負債の期末残高	172百万円	19百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	172百万円	19百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172百万円	19百万円
退職給付に係る負債	172百万円	19百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172百万円	19百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 22百万円 当連結会計年度 2百万円

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,488百万円、当連結会計年度1,726百万円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,245百万円	1,180百万円
未払事業税	206百万円	235百万円
関係会社株式評価損	1,923百万円	2,068百万円
投資有価証券評価損	1,885百万円	1,310百万円
貸倒引当金	562百万円	581百万円
減損損失	125百万円	192百万円
投資事業組合運用損	263百万円	48百万円
繰越欠損金	1,127百万円	1,005百万円
その他	999百万円	1,091百万円
小計	8,339百万円	7,713百万円
評価性引当額	6,286百万円	5,542百万円
繰延税金資産合計	2,052百万円	2,170百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	92百万円	583百万円
工事進行基準売上	91百万円	55百万円
その他	15百万円	11百万円
繰延税金負債合計	199百万円	651百万円
繰延税金資産の純額	1,853百万円	1,519百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
投資事業組合運用損益	△0.07%	0.99%
住民税均等割	0.94%	0.89%
欠損子会社の未認識利益	1.80%	0.78%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.89%	0.73%
貸倒引当金	△0.59%	0.34%
のれん償却額	0.05%	0.08%
固定資産未実現益	0.16%	0.03%
関係会社株式評価損	△0.09%	△0.13%
持分法投資損益	△0.06%	△0.80%
連結子会社に係る税率差異	△0.41%	△1.50%
持分変動損益	△0.14%	△4.36%
評価性引当額	△8.80%	△5.92%
税率変更による影響額	1.44%	3.00%
その他	△3.43%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.70%	29.84%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が83百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が143百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業分離

当社は、連結子会社であった株式会社フロム・ソフトウェアの全株式を、平成26年5月21日に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
株式会社KADOKAWA
- (2) 分離した事業の内容
ゲームソフトの企画・開発・販売
- (3) 事業分離を行った主な理由
経営資源の集中および財務体質の強化を図るためであります。
- (4) 事業分離日
平成26年5月21日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額
関係会社株式売却益 1,841百万円
- (2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	4,109百万円
固定資産	380百万円
資産合計	<u>4,490百万円</u>
流動負債	1,861百万円
固定負債	185百万円
負債合計	<u>2,046百万円</u>
- (3) 会計処理
株式会社フロム・ソフトウェアの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

B to C子会社

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供する情報サービス事業として「単体サービス」、当社連結子会社が展開する事業を、サービスの提供先ごとに区分し、「B to B国内子会社」、「B to B海外子会社」、「B to C子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」…………… 当社におけるコンタクトセンターサービスを中心としたワンストップのアウトソーシングサービス事業等

「B to B国内子会社」…………… 国内子会社における法人向け情報サービス事業

「B to B海外子会社」…………… 海外子会社における法人向け情報サービス事業

「B to C子会社」…………… 子会社における消費者向けメディアサービス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,599	11,243	18,555	11,105	186,503	—	186,503
セグメント間の内部 売上高または振替高	232	9,439	783	2	10,458	△10,458	—
計	145,832	20,682	19,339	11,107	196,961	△10,458	186,503
セグメント利益	6,936	950	499	1,073	9,459	82	9,541
セグメント資産	55,201	12,111	18,860	7,783	93,957	△1,784	92,173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額82百万円は、セグメント間取引消去48百万円、のれんの償却額34百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,784百万円には、セグメント間取引消去△1,769百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	157,111	12,321	23,538	6,207	199,178	—	199,178
セグメント間の内部 売上高または振替高	198	10,374	802	2	11,378	△11,378	—
計	157,310	22,695	24,340	6,209	210,556	△11,378	199,178
セグメント利益	7,374	1,182	474	56	9,087	79	9,166
セグメント資産	58,981	13,213	29,432	3,166	104,793	△3,242	101,551

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額79百万円は、セグメント間取引消去63百万円、のれんの償却額15百万円でありま
す。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,242百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省
略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
5,262	1,135	1,309	6	7,714

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありませ
ん。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
177,675	3,983	16,574	945	199,178

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
4,872	1,371	1,665	4	7,914

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	単体サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	計		
減損損失	28	6	61	59	156	—	156

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	単体サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	計		
減損損失	363	—	27	15	406	—	406

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	単体サービス	BtoB 国内子会社	BtoB 海外子会社	BtoC 子会社	計		
当期償却額	56	1	42	7	108	△34	74
当期末残高	51	1	92	20	166	△15	151

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	単体サービス	BtoB 国内子会社	BtoB 海外子会社	BtoC 子会社	計		
当期償却額	51	1	37	5	96	△15	81
当期末残高	—	—	60	15	75	—	75

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,394円09銭	1,580円91銭
1株当たり当期純利益金額	152円87銭	178円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,289	7,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,289	7,349
普通株式の期中平均株式数(株)	41,141,857	41,140,190

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に当社の連結子会社であるトランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社

事業の内容 コンタクトセンター運営事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

トランス・コスモス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

沖縄エリアにおける当社グループのさらなる事業拡大と発展を推進していく上で、サービスの多様化、複合化への柔軟な対応と運営効率を高めるため、連結子会社であるトランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(重要な契約の締結)

平成27年5月15日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の持分法適用関連会社である北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司（以下「TensynPRC」といいます。）の一部株式について、当社の連結子会社が平成27年5月26日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 契約の目的

TensynPRCの業務発展に有益な戦略投資者の導入を目的としております。

2. 契約の相手会社の名称

北京香江信諾文化投資中心（有限合伙）

3. 契約締結の時期

平成27年5月26日

4. 契約の内容

譲渡株式数	12,160,000株
譲渡価額	979百万元
譲渡実行日	平成29年9月（予定）

5. その他

本株式譲渡契約の締結による、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、為替の影響等により現時点では未定であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	366	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,668	90	1.746	—
1年以内に返済予定のリース債務	131	121	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	352	165	1.692	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	181	231	—	平成28年～平成32年
合計	2,700	609	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高における加重平均利率によっております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	80	69	9	5
リース債務	90	75	42	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	46,451	95,165	146,141	199,178
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,407	6,969	10,509	10,881
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,854	4,589	6,782	7,349
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.08	111.55	164.87	178.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	45.08	66.48	53.31	13.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,065	18,462
受取手形	38	16
売掛金	※1 23,629	※1 24,740
商品	0	36
仕掛品	151	237
貯蔵品	10	6
前渡金	119	396
前払費用	605	622
未収入金	※1 50	※1 126
繰延税金資産	1,466	1,458
その他	※1 782	※1 687
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	46,916	46,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	878	874
構築物	8	6
工具、器具及び備品	1,124	1,189
土地	373	136
リース資産	124	112
有形固定資産合計	2,509	2,319
無形固定資産		
のれん	51	—
ソフトウェア	634	725
リース資産	18	9
電話加入権	89	89
ソフトウェア仮勘定	42	23
無形固定資産合計	837	847
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875	3,955
関係会社株式	14,495	16,906
関係会社出資金	948	2,436
関係会社長期貸付金	1,671	3,616
差入保証金	2,940	3,099
その他	419	334
貸倒引当金	△1,595	△1,505
投資その他の資産合計	20,755	28,843
固定資産合計	24,102	32,010
資産合計	71,019	78,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 7,168	※1 7,567
1年内返済予定の長期借入金	1,623	—
未払金	※1 1,763	※1 1,994
未払費用	※1 5,073	※1 5,502
未払法人税等	1,455	2,251
未払消費税等	1,111	4,216
前受金	440	361
預り金	253	283
賞与引当金	3,174	3,256
役員賞与引当金	36	48
その他	220	90
流動負債合計	22,320	25,571
固定負債		
長期預り保証金	10	—
債務保証損失引当金	526	736
繰延税金負債	30	316
その他	100	164
固定負債合計	668	1,217
負債合計	22,988	26,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金		
その他資本剰余金	20,510	20,510
資本剰余金合計	20,510	20,510
利益剰余金		
利益準備金	811	1,001
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,149	16,246
利益剰余金合計	13,961	17,247
自己株式	△15,929	△15,932
株主資本合計	47,608	50,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	1,118
評価・換算差額等合計	421	1,118
純資産合計	48,030	52,010
負債純資産合計	71,019	78,799

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 145,832	※2 157,310
売上原価	※2 122,722	※2 132,035
売上総利益	23,109	25,274
販売費及び一般管理費	※1,※2 16,173	※1,※2 17,900
営業利益	6,936	7,374
営業外収益		
受取利息	※2 29	※2 44
受取配当金	※2 43	※2 70
為替差益	514	453
投資事業組合運用益	—	230
債務保証損失引当金戻入額	259	—
その他	※2 250	※2 230
営業外収益合計	1,096	1,029
営業外費用		
支払利息	64	7
社債利息	2	—
貸倒引当金繰入額	449	—
債務保証損失引当金繰入額	—	209
その他	※2 170	※2 529
営業外費用合計	687	746
経常利益	7,344	7,657
特別利益		
関係会社株式売却益	11	2,379
訴訟損失引当金戻入額	1,064	—
その他	※2 210	54
特別利益合計	1,286	2,433
特別損失		
減損損失	78	363
投資有価証券評価損	1,123	695
関係会社株式評価損	117	1,041
訴訟関連損失	406	—
その他	※2 37	※2 24
特別損失合計	1,763	2,124
税引前当期純利益	6,867	7,966
法人税、住民税及び事業税	1,691	2,872
法人税等調整額	305	△84
法人税等合計	1,996	2,788
当期純利益	4,871	5,178

【売上原価明細書】

イ サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			11	0.0	11	0.0
II 外注費			41,010	33.6	46,442	35.2
III 労務費						
従業員給与手当		28,343			29,070	
従業員賞与		2,449			2,133	
賞与引当金繰入額		2,572			2,601	
法定福利費		8,292			8,882	
その他		29,770	71,429	58.4	31,968	74,657
IV 経費						
機械賃借料		817			916	
旅費交通費		504			502	
地代家賃		2,822			3,105	
減価償却費		745			686	
その他		4,936	9,826	8.0	5,624	10,835
当期総サービス費用			122,277	100.0		131,946
期首仕掛品たな卸高			100			151
計			122,378			132,097
期末仕掛品たな卸高			151			237
サービス原価			122,226			131,860

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原価計算の方法 ソフトウェア開発…実際原価による個別原価計算 システム等運営管理、データエントリー、CAD、 受託計算、システム販売 …実際原価による総合原価計算	原価計算の方法 同左

ロ 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			0 0.1		0 0.1
II 当期商品仕入高			495 99.9		211 99.9
合計			495 100.0		211 100.0
III 期末商品たな卸高			0		36
商品売上原価			495		175

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	29,065	20,510	20,510	663	9,907	10,571
当期変動額						
剰余金の配当			—	148	△1,629	△1,481
当期純利益			—		4,871	4,871
自己株式の取得			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—			—
当期変動額合計	—	—	—	148	3,242	3,390
当期末残高	29,065	20,510	20,510	811	13,149	13,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,924	44,223	174	174	44,398
当期変動額					
剰余金の配当		△1,481		—	△1,481
当期純利益		4,871		—	4,871
自己株式の取得	△4	△4		—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	247	247	247
当期変動額合計	△4	3,385	247	247	3,632
当期末残高	△15,929	47,608	421	421	48,030

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	29,065	20,510	20,510	811	13,149	13,961
当期変動額						
剰余金の配当			—	189	△2,081	△1,892
当期純利益			—		5,178	5,178
自己株式の取得			—			—
自己株式の処分		△0	△0			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			—			—
当期変動額合計	—	△0	△0	189	3,096	3,286
当期末残高	29,065	20,510	20,510	1,001	16,246	17,247

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,929	47,608	421	421	48,030
当期変動額					
剰余金の配当		△1,892		—	△1,892
当期純利益		5,178		—	5,178
自己株式の取得	△3	△3		—	△3
自己株式の処分	0	0		—	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		—	696	696	696
当期変動額合計	△3	3,283	696	696	3,979
当期末残高	△15,932	50,892	1,118	1,118	52,010

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品：総平均法

仕掛品：個別法

貯蔵品：最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却の終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。

5 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」（当事業年度5百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」（当事業年度0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「企業立地助成金等」（当事業年度1百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」（前事業年度117百万円）は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	431百万円	330百万円
短期金銭債務	1,538百万円	1,552百万円

2 保証債務

保証（関係会社からの借入債務に対する保証）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社ココア	270百万円	165百万円

保証（関係会社からの預り債務に対する保証）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ティーシーアイ・ビジネス・ サービス株式会社	2,139百万円	1,989百万円

保証（金融機関からの借入債務に対する保証）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
上海特朗思大宇宙信息技术服務 有限公司	－百万円	181百万円
上海特思尔大宇宙商務諮詢有限 公司	－百万円	354百万円

3 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	20,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	20,000百万円	30,000百万円

4 偶発債務

前事業年度(平成26年3月31日)

当社が受注した治験薬割付業務に関して、アルフレッサファーマ株式会社および田辺三菱製薬株式会社から、1,474百万円の損害賠償請求訴訟が平成23年2月18日東京地方裁判所に提起されました。この訴訟に関して、さらに平成24年1月23日に原告から請求の趣旨拡張の申立があり、損害賠償請求額は2,501百万円に変更されておりましたが、当該訴訟につきましては、平成25年9月9日付けで裁判上の和解が成立いたしました。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
広告宣伝費		161百万円		175百万円
役員報酬		340百万円		407百万円
給与手当		6,939百万円		7,762百万円
賞与		587百万円		575百万円
法定福利費		1,250百万円		1,439百万円
賞与引当金繰入額		602百万円		654百万円
地代家賃		953百万円		1,006百万円
減価償却費		268百万円		269百万円
求人費		289百万円		413百万円
業務委託手数料		1,004百万円		1,087百万円
おおよその割合				
販売費		19%		19%
一般管理費		81%		81%

※2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業収益		275百万円		229百万円
営業費用		12,402百万円		13,345百万円
営業取引以外の取引高		110百万円		137百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,154	3,525	1,370
関連会社株式	2,749	4,450	1,701
計	4,904	7,976	3,072

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式
下記につきましては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式および関連会社株式」に含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	8,539
関連会社株式	1,051
計	9,591

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,154	3,949	1,794
関連会社株式	2,749	5,821	3,072
計	4,904	9,771	4,867

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式
下記につきましては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式および関連会社株式」に含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	10,331
関連会社株式	1,670
計	12,002

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,131百万円	1,076百万円
未払事業税	154百万円	209百万円
関係会社株式評価損	1,736百万円	1,903百万円
投資有価証券評価損	1,601百万円	1,027百万円
貸倒引当金	488百万円	482百万円
減損損失	32百万円	137百万円
投資事業組合運用損	263百万円	48百万円
工事進行基準棚卸資産	51百万円	30百万円
その他	590百万円	686百万円
小計	6,051百万円	5,600百万円
評価性引当額	4,377百万円	3,877百万円
繰延税金資産合計	1,673百万円	1,723百万円
(繰延税金負債)		
工事進行基準売上	91百万円	55百万円
その他有価証券評価差額金	146百万円	524百万円
その他	0百万円	1百万円
繰延税金負債合計	237百万円	582百万円
繰延税金資産の純額	1,435百万円	1,141百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
評価性引当額	△9.34%	△6.28%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06%	0.86%
住民税均等割	1.07%	0.99%
その他	△1.73%	3.79%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.07%	35.00%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が80百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が134百万円、その他有価証券評価差額金が54百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,496	243	179 (35)	210	2,561	1,686
	構築物	30	—	—	1	30	23
	工具器具備品	7,306	522	207	446	7,620	6,431
	土地	373	—	237 (237)	—	136	—
	リース資産	238	46	85	57	200	88
	計	10,445	813	709	715	10,549	8,229
無形固定資産	のれん	282	—	—	51	282	282
	ソフトウェア	1,464	414	758 (90)	231	1,120	394
	リース資産	50	—	—	9	50	40
	電話加入権	89	—	—	—	89	—
	ソフトウェア仮勘定	42	59	78	—	23	—
	計	1,929	474	837	292	1,566	718

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 事業所の新規立上および増床、移転による資産の増加

①大阪本部	建物	53百万円
	工具器具備品	59百万円
	合計	112百万円

②北柏センター	建物	24百万円
	工具器具備品	46百万円
	ソフトウェア	5百万円
	合計	76百万円

③MCMセンター札幌北口	建物	24百万円
	工具器具備品	33百万円
	合計	58百万円

(2) 業務用資産の投資	工具器具備品	311百万円
	リース資産(有形)	46百万円
	ソフトウェア	371百万円
	合計	730百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 事業所の資産の減少

①本社	建物	4百万円
	工具器具備品	31百万円
	リース資産(有形)	85百万円
	ソフトウェア	5百万円
	合計	126百万円
②大阪本部(移転前)	建物	48百万円
	工具器具備品	49百万円
	合計	97百万円
③MCMセンター四谷	建物	11百万円
	工具器具備品	33百万円
	合計	45百万円
(2) 業務用資産の減損処理	建物	103百万円
	土地	237百万円
	ソフトウェア	112百万円
	合計	453百万円
(3) 償却完了による減少	ソフトウェア	641百万円
	合計	641百万円

3 当期首残高および当期末残高は取得価額であります。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,599	977	1,070	1,507
賞与引当金	3,174	3,256	3,174	3,256
役員賞与引当金	36	48	36	48
債務保証損失引当金	526	281	72	736

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告の方法により行います。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.trans-cosmos.co.jp
株主に対する特典	株主優待ポイント制度

(注) 株主優待制度の概要は以下のとおりです。

平成27年3月31日現在、所有株式数1,000株以上の株主様に対して、一律1,000ポイント贈呈いたします。
当社で厳選いたしました「日本全国こだわりの味」から、ご希望の対象商品への交換か、次年度へのポイント繰越しをご選択いただけます（ポイント有効期間は2年間としております）。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第29期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第30期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月5日関東財務局長に提出。

第30期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月5日関東財務局長に提出。

第30期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年10月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号〔財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象（投資有価証券売却益の計上）〕の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾泰則	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内徹	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長南伸明	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象（重要な契約の締結）に記載されているとおり、平成27年5月15日開催のトランス・コスモス株式会社取締役会決議に基づき、トランス・コスモス株式会社の連結子会社が北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司の一部株式について、平成27年5月26日に株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トランス・コスモス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トランス・コスモス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾泰則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内徹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南伸明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。